

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 2025年4月1日
(第7期) 至 2026年3月31日

NTT・TCLリース株式会社

東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス13階

(E36346)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
第2 事業の状況	7
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	7
2. サステナビリティに関する考え方及び取組	9
3. 事業等のリスク	11
4. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
5. 重要な契約等	20
6. 研究開発活動	20
第3 設備の状況	21
1. 賃貸資産	21
2. 自社用資産	22
第4 提出会社の状況	23
1. 株式等の状況	23
(1) 株式の総数等	23
(2) 新株予約権等の状況	23
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	23
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	24
(5) 所有者別状況	24
(6) 大株主の状況	24
(7) 議決権の状況	25
2. 自己株式の取得等の状況	25
3. 配当政策	25
4. コーポレート・ガバナンスの状況等	26
(1) コーポレート・ガバナンスの概要	26
(2) 役員の状況	29
(3) 監査の状況	32
(4) 役員の報酬等	33
(5) 株式の保有状況	33
5. 従業員の状況等	34
(1) 人材戦略に関する基本方針等	34
(2) 従業員の状況	34
第5 経理の状況	36
1. 連結財務諸表等	36
(1) 連結財務諸表	37
(2) その他	77
2. 財務諸表等	78
(1) 財務諸表	78
(2) 主な資産及び負債の内容	94
(3) その他	94
第6 提出会社の株式事務の概要	95
第7 提出会社の参考情報	96
1. 提出会社の親会社等の情報	96
2. その他の参考情報	96
第二部 提出会社の保証会社等の情報	97

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年6月15日
【事業年度】	第7期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
【会社名】	NTT・TCリース株式会社
【英訳名】	NTT TC Leasing Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近藤 禎一郎
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス13階
【電話番号】	03-6455-8511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 桑田 周太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス13階
【電話番号】	03-6455-8511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 桑田 周太郎
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (百万円)	363,408	384,713	375,956	390,237	438,100
経常利益 (百万円)	16,961	18,583	21,443	19,812	24,458
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	11,780	12,825	15,012	13,828	17,307
包括利益 (百万円)	11,932	11,012	16,697	13,488	17,809
純資産額 (百万円)	135,756	141,601	152,368	158,799	170,466
総資産額 (百万円)	1,666,330	1,880,762	2,096,499	2,292,621	2,590,998
1株当たり純資産額 (円)	13,549,140.23	14,130,290.07	15,205,988.50	15,841,033.62	16,999,915.01
1株当たり当期純利益 (円)	1,178,091.74	1,282,590.51	1,501,222.46	1,382,871.24	1,730,799.14
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	8.1	7.5	7.2	6.9	6.5
自己資本利益率 (%)	8.9	9.2	10.2	8.9	10.5
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	△114,930	△179,750	△176,578	△166,828	△268,881
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	△3,567	2,582	2,417	△5,320	1,087
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	83,787	180,067	174,915	159,347	262,197
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	27,996	31,209	32,129	19,399	13,988
従業員数 (名)	821	829	858	867	887
[外、平均有期契約雇 用者数]	[315]	[331]	[362]	[380]	[408]

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 株価収益率については、非上場につき株価がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (百万円)	321,197	324,744	355,831	388,130	428,569
経常利益 (百万円)	15,111	17,304	20,386	17,825	21,393
当期純利益 (百万円)	10,324	11,849	14,103	12,273	14,842
資本金 (百万円)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数 (株)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
純資産額 (百万円)	129,535	133,749	142,498	146,427	154,232
総資産額 (百万円)	1,663,177	1,874,392	2,091,163	2,283,394	2,576,230
1株当たり純資産額 (円)	12,953,552.90	13,374,995.65	14,249,862.02	14,642,709.99	15,423,224.61
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	516,201.00 (-)	592,475.00 (-)	705,163.00 (-)	613,656.00 (-)	742,109.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	1,032,402.98	1,184,950.87	1,410,327.08	1,227,313.96	1,484,219.46
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	7.7	7.1	6.8	6.4	5.9
自己資本利益率 (%)	8.1	9.0	10.2	8.4	9.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
従業員数 (名) [外、平均有期契約雇 用者数]	817 [311]	825 [327]	854 [358]	862 [374]	882 [400]
株主総利回り (%) (比較指標：-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、非上場につき株価がないため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
2020年2月 2020年7月	NTT・TCリース株式会社 設立 NTTファイナンス株式会社よりリース事業及びグローバル事業の一部を吸収分割により承継し営業を開始 (吸収分割に伴い、NTTファイナンス株式会社が保有するNTTファイナンス・アセットサービス株式会社、NTT Finance Asia Limited、NTT Leasing Singapore Pte.Ltd.、Esperance Line S.A.の株式も承継) NTTファイナンス株式会社が保有する当社発行済株式の50%を東京センチュリー株式会社に譲渡 NTT TC Leasing Americas Inc.を設立
2020年10月	NTTファイナンス株式会社が保有する当社発行済株式の40%を日本電信電話株式会社に譲渡
2024年4月	NTTファイナンス株式会社からの出向社員の転籍を実施 『企業理念』に代わり『パーパス体系』を制定

3【事業の内容】

当社は、2020年7月1日にNTTファイナンス株式会社の国内事業及びグローバル事業の一部を吸収分割により承継し、営業を開始しております。

当社グループは、当社及び子会社123社、関連会社2社で構成され、その主な取引内容としてリース・割賦販売業務、金銭の貸付・ファクタリング業務及び債券投資業務等の金融取引を営んでおります。上記の他にその他の関係会社として、NTT株式会社、NTTファイナンス株式会社及び東京センチュリー株式会社があります。

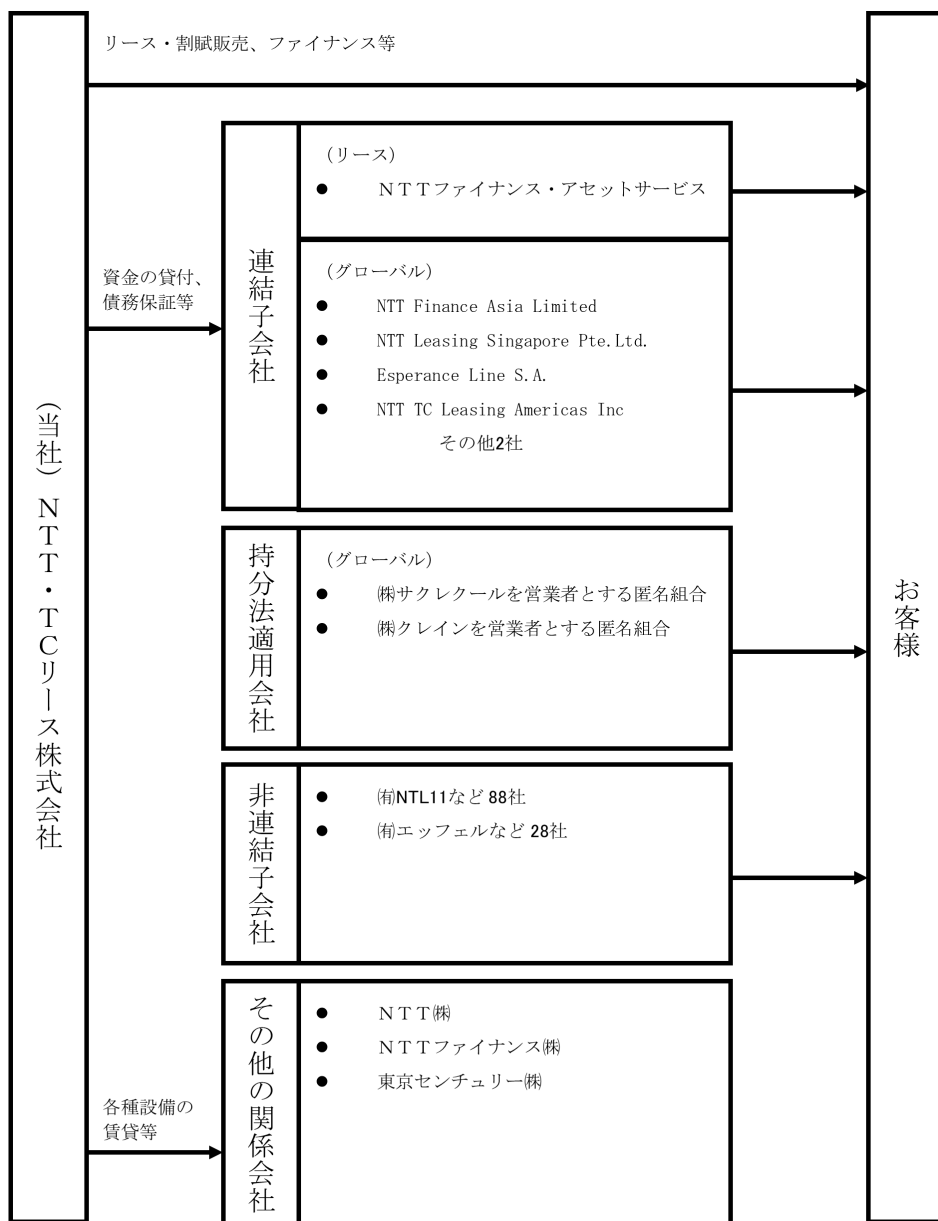
当社グループの主な事業内容は次のとおりであり、その事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの名称を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

- (1) 国内事業・・・国内におけるリース・割賦販売業務、金銭の貸付・ファクタリング業務、債券投資業務等
- (2) グローバル事業・・・国外及び航空機・船舶におけるリース業務、金銭の貸付・ファクタリング業務、債券投資・匿名組合等への出資業務等

(事業系統図)

以上に述べた事業を事業系統図に示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) NTTファイナンス・ア セットサービス(株)	東京都港区	50	中古資産売買等 に関する業務	70.00	当社は同社に対してリース 終了に伴う物件返還に関す る業務及び返還された物件 の再製品化等に関する業務 の委託等を行っております。 役員の兼任 無
NTT Finance Asia Limited	中国 香港特別行政区	100 (千米ドル)	香港におけるリー ス・ファイナンス 業務	100.00	当社は同社運営に関する事 務業務の受託、及び同社に 対し事業資金の貸付等を行 っております。 役員の兼任 1名
NTT Leasing Singapore Pte.Ltd.	シンガポール共 和国	2,000 (千米ドル)	シンガポール等に おけるリース、航 空機ファイナンス 等の業務	100.00	当社は同社運営に関する事 務業務の受託、及び同社に 対し事業資金の貸付等を行 っております。 役員の兼任 1名
Esperance Line S.A.	パナマ共和国 パナマ市	3 (千米ドル)	船舶に係るリー ス・ファイナンス 業務	100.00	当社は同社運営に関する事 務業務を受託してしま す。また、資金調達に際す る債務保証及び同社に対し 事業資金の貸付等を行って おります。 役員の兼任 1名
NTT TC Leasing Americas Inc.	アメリカ デラウェア州	1,000 (千米ドル)	米国等におけるリー ス・ファイナンス 業務	100.00	当社は同社運営に関する事 務業務の受託、及び同社に 対し事業資金の貸付等を行 っております。 役員の兼任 1名
(有)NLAIR2101	東京都港区	3	航空機に係るリー ス業務	100.00	当社は同社運営に関する事 務業務を受託してしま す。 役員の兼任 無
(有)NTL7	東京都港区	3	航空機に係るリー ス業務	100.00	当社は同社運営に関する事 務業務を受託してしま す。 役員の兼任 無
(持分法適用会社) (株)サクレールを営業者 とする匿名組合	東京都港区	1,820	航空機に係るリー ス業務	44.49	当社は同社運営に関する事 務業務を受託してしま す。 役員の兼任 無
(株)クレインを営業者とす る匿名組合	東京都港区	1,094	航空機に係るリー ス業務	35.06	当社は同社運営に関する事 務業務を受託してしま す。 役員の兼任 無

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) N T T株 (注) 1	東京都千代田区	937,950	基盤的研究開発及び 同社グループ経営 の運営	(被所有) 50.00 (10.00)	当社は同社とグループ経営 の役務に係る取引がありま す。また、同社と情報機器 等のリース取引等を行って おります。
N T Tファイナンス株 (注) 1	東京都港区	16,770	通信サービス等料 金の請求・回収業 務	(被所有) 10.00	当社は同社に事務業務の一 部を委託しております。
東京センチュリー株 (注) 1	東京都千代田区	81,129	貸貸事業、割賦販 売事業、ファイナ ンス事業	(被所有) 50.00	当社は同社とグループ経営 の役務に係る取引がありま す。

(注) 1. 有価証券報告書提出会社であります。

2. 議決権の所有割合又は被所有割合における () 内は、間接所有割合又は間接被所有割合で内数となっております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

- ・「グループの戦略的金融会社」として、リース・ファイナンス事業の更なる発展を通じ、グループ貢献の一層の強化を図るとともに、社会的課題の解決に寄与していく
- ・リスクをコントロールしつつ良質な営業資産の形成に取り組むとともに新たな付加価値を創り出す「共創」を通じて更なる成長をめざす

また、当社の存在意義や社員一人一人の行動指針を表す『パーパス体系』を2024年4月に制定しております。

『パーパス』

Link via Trust

信頼と誠実でひととひとをつなぐ

『私たちの想い』

1. NTT・TCリースは「ひと」がすべての会社です。
2. NTT・TCリースは、パートナー・会社・自治体など、あらゆるステークホルダーを相互につなぐコーディネーターとして、社会に貢献し続けます。この弛まぬ営みが「ひととひとをつなぐ」という表現に込められています。
3. そしてその根底にあるのが、NTTグループとしての「信頼と誠実」です。
それは私たちの誇りであるとともに、維持する責任を担うものでもあります。

『私たちが大切にすること』

1. 感動を提供します
私たちは、期待を超える「何か」を創造し、お客様に満足を超えた「感動」を提供します。
2. 好奇心旺盛にチャレンジします
私たちは、世の中の動きを先取りし、失敗を恐れず行動します。
3. プロ意識を持ちます
私たちは、「私が起点になる」「より早くもっと速く」を意識し、ソリューション力と専門性を追求します。
4. 共感力を高めます
私たちは、多様性を認め合い、「感謝する」「感謝される」という相互関係を築きます。
5. 風通しの良い職場をつくります
私たちは、高い倫理観を持って法令を遵守し、いつでも自由に話し合える職場をつくります。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境としては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな景気回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響や金融資本市場の変動の影響、米国の通商政策をめぐる動向などに注意する必要があるとみています。

そうした環境の中、当社グループは、NTTグループ、東京センチュリーの合弁会社として、両グループの強みを融合し、国内外におけるリース・ファイナンス事業の更なる発展に向け取り組んでまいります。また、NTTグループの一員としてグループを金融面からサポートしていくとともに、両グループの知見を結集し社会的課題の解決に寄与してまいります。

上記の実現に向け、以下の各種施策に取り組んでまいります。

① NTTグループのビジネス拡大への貢献と両グループとの連携による市場拡大

国内事業においては、NTTグループ各社の販売力強化に繋がる多様なスキームの提供、国内外におけるNTTグループ各社の財務戦略の支援により、NTTグループのビジネス拡大へ貢献してまいります。また、NTTグループやパートナー企業との連携を通じた成長分野を中心とした自治体ビジネスの拡大、東京センチュリーグループとの「共創」を通じて新サービス等の多様なビジネスモデルの創出を進めてまいります。

② 両グループと連携した金融サービスの提供及び航空機・船舶ファイナンスの拡大

グローバル事業においては、両グループと連携し、各種金融サービスを提供してまいります。航空機・船舶ファイナンスにおいては、リスクを見極め機動的な案件の選別を図るとともに、アセットの価値に着目したスキームの提案により、優良資産の一層の積上げを図ってまいります。また、NTTグループの海外ビジネス拡大に貢献していくとともに、東京センチュリーグループとの「共創」及び多様なビジネスパートナーとの連携による新たな取り組みを進めてまいります。

③ パーパスの浸透・セキュリティマネジメントの徹底・サステナビリティの推進

当社グループは、金融サービスを通じて、新たな価値創造や社会的課題の解決に取り組み、安心・安全で持続可能な社会の実現に貢献することを基本方針に、パーパスの浸透に向けた各種施策を継続実施してまいります。また、NTTグループと連携したITセキュリティにかかるインシデントへ対処するためのCSIRT活動や個人情報の保護等、セキュリティマネジメントの徹底に努めてまいります。さらに、環境マネジメントに取り組むとともに、ヴィオラを基調とする音楽祭「ヴィオラスペース」への協賛等を通じた社会貢献に取り組んでまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

NTTグループはNTTグループサステナビリティ憲章を制定し、企業としての成長と社会課題の解決を同時に実現し、持続可能な社会を実現するための取組みを推進しており、当社グループにおいても、金融サービスを通じて、新たな価値創造や社会的課題の解決に取り組み、安心・安全で持続可能な社会の実現に貢献してまいります。サステナビリティの推進体制としては、サステナビリティ委員会を設置し、サステナビリティ基本方針、年間活動方針、年間活動計画、取り組みテーマ等を定期的に報告・協議する体制を構築するとともに、各種委員会を設置し、サステナビリティを全社的に推進しております。

(2) 戦略

当社グループでは、事業運営を踏まえて、総合職、パートナー社員及び60歳超社員等の雇用区分を設け、それぞれに期待する役割・働き方を踏まえた処遇体系に基づき、政策的な人材活用及び人材育成を行っております。特に、総合職については、社員一人ひとりの高い専門性とスキルを獲得・発揮、多様な人材の自律的なキャリア形成や高い付加価値の創出に向けて、専門性を軸とした人事給与制度を導入するとともに、管理職層についてはポストに着目したジョブ型の人事給与制度を導入しております。さらに、定期的な社員意識調査等により、各社員の職場環境や処遇・キャリア形成等に対する考え方を把握し、必要な施策を実施しております。また、中長期的な視点に立った処遇改善や各種採用施策等により、通年で多様かつ優秀な人材の確保に努めております。

当社グループにおける人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針は以下のとおりです。

<人材の育成に関する方針>

人材育成については、社員一人ひとりが自己のキャリアビジョンとその実現に向けたキャリアデザインを明確にし、自律的・主体的に専門性の向上に取り組むとともに、会社はそれらを積極的にサポートすることを基本に取り組んでおります。

研修体系については、企業倫理、人権啓発等の全社員共通の研修等を実施するとともに、専門分野別研修や能力開発支援施策、階層毎に期待されるスキル・役割意識の醸成を図る研修等を実施しております。女性活躍推進に関しては、女性社員のキャリア意識やビジネススキルの向上に向けた各種施策を実施しているほか、育児事情を抱える社員及びその上長向けの研修・セミナー等も実施する等、育児と仕事の両立支援を行っております。

<社内環境整備に関する方針>

ワークインライフの実現に向け、リモートワークの推進、コアタイムを設定しないフレックスタイム、分断勤務、シェアオフィス等を活用した柔軟な働き方ができる環境を整備する方針としております。女性・障がい者・LGBTQ等、属性のマイノリティや子育て・介護等の制約を持つ社員が働きやすい職場環境を構築するため、人的ネットワークの構築や上長をはじめとする周囲の知識習得・マインド改革・風土醸成のための研修等を実施しているほか、男性の育児参画についても積極的に推進しております。

(3) リスク管理

サステナビリティに関するリスクや機会については、サステナビリティ委員会で議論するとともに、取締役会、経営会議の直下に、代表取締役を委員長とする各種委員会（サステナビリティ委員会、企業倫理委員会、コーポレートセキュリティ委員会等）を設置しており、リスクの識別・評価・管理等を行っております。

(4) 指標及び目標

当社グループでは、上記「(2) 戦略」において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針について、次の指標を用いております。当該指標に関する目標及び実績は次のとおりであります。

指標	目標	実績（当連結会計年度）
人権に関する研修受講率	100%	100%
確認された人権に関する違反件数	0件	0件
女性管理者比率	15%以上	15.3%
新卒採用に占める女性比率	30%	37.5%
障がい者雇用率	法定雇用率2.5%達成	2.9%
月平均残業時間	月平均残業時間20時間以内 月平均60時間超 0件	月平均残業時間12.7時間 月平均60時間超 0件
男性社員の育児休暇取得率	100%以上	100%

3【事業等のリスク】

当社グループの事業に関し、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項に関しましても、投資家の皆様の判断上、重要であると考えられる事項につきましては、企業情報の積極開示の観点から記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(特に重要なリスク)

当社グループでは「統合リスク管理の基本方針」を定め、「信用リスク」「流動性・金利リスク」「物件リスク」をその特性に応じ適正な範囲・規模にコントロールすることとし、経営の「健全性の確保」と「収益の向上」を図っております。

(1) 信用リスクについて

当社グループの事業は、主として取引先に対し中長期にわたり、信用を供与しリース料や貸付金等を分割回収する取引であります。

当社グループは、取引先の倒産等により被る損失を極小化するため、当社グループに蓄積されている倒産・デフォルト実績に外部信用情報等を加味した統計的スコアリングモデルの導入等、新規契約時の審査を厳格に行っております。また、信用リスクの状況については、定量的なリスクの計量・評価及びモニタリングの実施等、リスク管理機能の強化を図ることで、営業資産の健全性を保つべく努めております。

しかし、取引先に対する信用供与が中長期にわたることから、その期間中の我が国の景気動向及び取引先の経営状況の変動に加え、海外取引における対象国・地域の政治・経済情勢や法制度の変動等により、新たな不良債権が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 流動性・金利リスクについて

①流動性（資金調達）リスクについて

当社グループは、金融情勢等の変動に対して柔軟に対応するため、特定の資金調達先及び調達方法に依存することがないよう留意しております。間接金融の取引先については、73社（2026年3月31日現在）の金融機関と取引があり、直接金融については、社債及びコマーシャル・ペーパーの安定的な発行等、多様かつ安定的な資金調達に努めております。

ただし、市場の混乱等により、市場において資金調達が困難となる場合や、通常よりも著しく不利な金利水準での資金調達を余儀なくされる場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②金利リスクについて

当社グループは、顧客へのリース・割賦販売を行う物件の購入資金や貸付資金等を主として金融機関や市場からの調達によって賄っており、総資産に占める有利子負債の比率が高くなる傾向があります。

そのため、市場金利が変動した場合、当社の資金調達コストが増加しますが、当社グループでは、ALM（資産・負債の総合的管理）手法等を用いることで、金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、金利変動リスクの適正化を図っております。

しかしながら、金利変動リスクを負う部分については、急激な金利上昇等によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 物件（残価）リスクについて

当社グループは、再販価値が見込めるリース物件を対象にリース満了時の残存価値（以下、「残価」という）を設定したオペレーティング・リース等を展開しております。残価は、中古市場における価値や物件の陳腐化の時期等に基づき慎重に算出しておりますが、設定した残価を下回る価格での売却処分となる場合、その見積額を回収できずに損失を被る可能性があります。

(その他の重要なリスク)

(4) NTTグループとの関係について

当社グループはNTTグループ各社と連携し、NTTグループ顧客のファイナンスニーズに応えるため、NTTグループ各社が提供する通信機器販売及びソリューション営業に対して、リースを中心としたファイナンス面でのサポートを行っており、NTTグループとの繋がりは非常に強く、当社グループにおける優良な顧客基盤の確保、良質な営業資産の積み上げに寄与しております。

しかし、NTTグループを取り巻く事業環境の状況が大きく変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 設備投資需要の変動による影響について

リース取引等は、企業が設備投資を行う際の調達手段として利用されています。従って、経済環境の急激な変化や企業の経営環境の悪化等で設備投資需要が大幅に減少した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 為替リスクについて

当社グループの事業においては、一部、外貨建ての案件を取り扱っております。外貨建資産・負債については、個別の案件毎に管理しており、為替変動リスクを回避する目的で、外貨建資産と外貨建借入金の金額をマッチングさせる方法、あるいは通貨スワップ等を利用しております。

(7) 投資先リスクについて

当社グループでは、一定の基準のもと優良な債権に対する投資等を行っております。投資先等の経営状況の悪化、株式・債券市場の市況の悪化等が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 諸制度変更が業績に与える影響について

当社グループは、現行の法律・税務・会計等の制度や基準をもとに、金融サービスを提供しております。将来、これら諸制度が大幅に変更された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) システムリスク

当社グループの業務は、お客様に金融サービスを提供するために、様々な情報システムに依存しております。

これらの情報システムは、機器の耐震機能ビルへの配置、不正アクセス防止の強化、システム障害に即座に対応するための専門要員の配置等、安全かつ安定して運用できるよう様々な対策を講じております。

これらの対策にもかかわらず、ハードウェア及びソフトウェアの障害、ハッキング等の犯罪、不祥事、電力喪失等といった要因により、サービスを安定的に提供できない可能性があり、こうした場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 機密情報の取扱いに関するリスク

当社グループは、お客様情報を含む機密情報を大量に保持しており、「個人情報保護に関する法律」に則した個人情報保護の適切な対応を行う観点から、機密情報のアクセス制限及びアクセス記録の管理、本人認証の強化、業務従事者に対する教育、業務委託先の管理監督の徹底等、セキュリティ管理の強化に取り組んでおります。

これらの対策にもかかわらず、機密情報の漏洩事故・不適切な取扱いが発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 予測不能な事象によるリスク

地震・津波・台風・洪水等の自然災害、人為的な大規模災害及び感染症等の予測不能な事象が発生した場合、営業活動等の業務に支障が生じる可能性があります。当社グループでは、これらの事象発生に備え、BCP（事業継続計画）等を事前に作成し、訓練等を実施しておりますが、こうした管理にもかかわらず、円滑な業務運営が阻害されること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 人材確保に関するリスク

当社グループは、各種事業を展開していくため、優秀な人材を確保する必要があります。当社グループでは、継続的に優秀な人材の確保・育成に努めておりますが、人材の確保・育成が想定どおりに進まないことで、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) その他のリスク

その他、提携先・業務委託先等の破綻リスク、ヒューマンエラーから発生する事務リスク、法令や社会規範が遵守されなかった場合のコンプライアンスリスクや、それに伴う社会的信用失墜によるレピュテーションリスク等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当社及び当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

① 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、「Link via Trust 信頼と誠実でひととひとをつなぐ」というパーパスのもと、グループの戦略的金融会社として、国内外のリース・ファイナンス事業の更なる発展を通じ、グループ貢献の一層の強化を図るとともに、社会的課題の解決に寄与していくことを目指しております。

2025年度におきましては、NTTグループ、東京センチュリーの合弁会社として、当社グループは「NTTグループのビジネス拡大への貢献とNTTグループ及び東京センチュリーグループ（以下「両グループ」という。）との連携による市場拡大と新たなビジネスの展開」、「両グループと連携した金融サービスの提供及び航空機・船舶ファイナンスの拡大」、「パーパスの浸透・セキュリティマネジメントの徹底・サステナビリティの推進」の各種施策に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における当社グループの経営成績につきましては、売上高は前期比478億62百万円の増加となる4,381億円、営業利益は前期比34億43百万円の増加となる239億40百万円、経常利益は前期比46億46百万円の増加となる244億58百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比34億79百万円の増加となる173億7百万円となりました。また、当連結会計年度末における営業資産残高につきましては、前連結会計年度末比2,971億12百万円の増加となる2兆4,672億83百万円となりました。

セグメント毎の経営成績は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度より報告セグメントの名称を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

○ 国内事業

国内事業の当連結会計年度における売上高は、リース割賦収入の増加等により、前期比398億99百万円の増加となる4,079億80百万円、セグメント利益は前期比27億86百万円の増加となる221億48百万円となりました。

なお、当連結会計年度における契約実行高は、大口のICT機器案件等を計上した影響等により、前期比368億64百万円の増加となる7,105億91百万円、当連結会計年度末における営業資産残高は、前連結会計年度末比1,722億74百万円の増加となる1兆9,316億72百万円となりました。

○ グローバル事業

グローバル事業の当連結会計年度における売上高は、融資収入の増加等により、前期比79億63百万円の増加となる301億19百万円、セグメント利益は前期比12億29百万円の増加となる95億47百万円となりました。

なお、当連結会計年度における契約実行高は、前連結会計年度に大口のデータセンター向け融資を実行した影響等により前期比147億66百万円の減少となる1,845億26百万円、当連結会計年度末における営業資産残高は、前連結会計年度末比1,248億37百万円の増加となる5,356億10百万円となりました。

当社グループにおける当連結会計年度末の財政状態につきましては、次のとおりであります。

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比2,983億76百万円の増加となる2兆5,909億98百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末比2,867億9百万円の増加となる2兆4,205億31百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末比116億67百万円の増加となる1,704億66百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比54億10百万円の減少となる139億88百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

○ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、リース債権、リース投資資産及び営業貸付金が増加したこと等から、2,688億81百万円の支出（前期は1,668億28百万円の支出）となりました。

○ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、出資金の償還による収入が発生したこと等から、10億87百万円の収入（前期は53億20百万円の支出）となりました。

○ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れ及び社債の発行による収入があったこと等から、2,621億97百万円の収入（前期は1,593億47百万円の収入）となりました。

③ 営業取引の状況

(契約実行高)

当連結会計年度における契約実行高をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	
	契約実行高 (百万円)	前年同期比 (%)
国内事業	710,591	105.4
グローバル事業	184,526	92.5
合計	895,118	102.5

(注) リース取引については賃貸用資産の取得金額、また、割賦販売取引については割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しています。

(営業資産残高)

連結会計年度末における営業資産残高をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
国内事業	1,759,397	81.07	1,931,672	78.29
グローバル事業	410,772	18.93	535,610	21.71
合計	2,170,170	100.00	2,467,283	100.00

(注) 割賦販売取引については割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(営業実績)

連結会計年度における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

前連結会計年度

セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
国内事業	368,081	330,665	37,416	—	—
グローバル事業	22,156	451	21,704		
合計	390,237	331,117	59,120	18,427	40,692

当連結会計年度

セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
国内事業	407,980	362,743	45,237	—	—
グローバル事業	30,119	6,183	23,935		
合計	438,100	368,927	69,173	24,892	44,280

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

(財政状態)

○ 資産の部

当連結会計年度末の流動資産合計は、リース債権及びリース投資資産や営業貸付金が増加したこと等に伴い、前連結会計年度末比2,901億37百万円の増加となる2兆3,369億5百万円となりました。

当連結会計年度末の固定資産合計は、投資有価証券が増加したこと等に伴い、前連結会計年度末比81億55百万円の増加となる2,535億83百万円となりました。

○ 負債の部

当連結会計年度末の流動負債合計は、短期借入金が増加したこと等に伴い、前連結会計年度末比1,124億82百万円の増加となる1兆5,031億75百万円となりました。

当連結会計年度末の固定負債合計は、長期借入金が増加したこと等に伴い、前連結会計年度末比1,742億27百万円の増加となる9,173億56百万円となりました。

○ 純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末比116億67百万円の増加となる1,704億66百万円となりました。

(経営成績)

○ 売上高

売上高は、前期比478億62百万円の増加となる4,381億円となりました。

○ 営業利益・経常利益

営業利益は、前期比34億43百万円の増加となる239億40百万円、経常利益は、前期比46億46百万円の増加となる244億58百万円となりました。

○ 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比34億79百万円の増加となる173億7百万円となりました。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容につきましては「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 ① 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

② キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

(キャッシュ・フローの状況)

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 ② キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(資本の財源及び資金の流動性)

当社グループの資金需要の主なものは、顧客ヘリース・割賦販売を行う物件の購入資金や貸付資金であります。

資金の調達源については、社債及びコマーシャル・ペーパーの発行、金融機関からの借入、営業活動によるリース料等の収入等により調達しております。

また、金融機関との当座貸越契約の締結や複数の格付会社からの高い信用格付を背景に、多様かつ低利で安定した資金調達が可能となっております。

当社グループの資金の流動性に重要な影響を与える要因につきましては「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

③ 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

(3) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく営業貸付金及びその他の営業貸付債権の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」(1999年5月19日 大蔵省令第57号)に基づく、提出会社における営業貸付金の状況は次のとおりであります。

① 貸付金の種別残高内訳

2026年3月31日現在

貸付種別	件数・残高		残高		平均約定金利 (%)
	件数 (件)	構成割合 (%)	(百万円)	構成割合 (%)	
消費者向	-	-	-	-	-
無担保 (住宅向を除く)	-	-	-	-	-
有担保 (住宅向を除く)	-	-	-	-	-
住宅向	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-
事業者向	479	100.00	808,737	100.00	3.25
合計	479	100.00	808,737	100.00	3.25

② 資金調達内訳

2026年3月31日現在

借入先等	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)
金融機関等からの借入	1,094,252	1.91
その他	1,182,544	1.00
社債・コマーシャルペーパー	1,182,544	1.00
合計	2,276,797	1.43
自己資本	159,082	-
資本金・出資額	10,000	-

(注) 当事業年度における貸付債権の譲渡はありません。

③ 業種別貸付金残高内訳

2026年3月31日現在

業種別	先数・残高	先数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
農業・林業・漁業	-	-	-	-	-
建設業	3	1.74	4,135	0.51	
製造業	4	2.32	5,330	0.65	
電気・ガス・熱供給・水道業	11	6.40	8,999	1.12	
情報通信業	7	4.07	56,588	7.00	
運輸業、郵便業	21	12.21	119,607	14.79	
卸売業、小売業	6	3.48	21,555	2.67	
金融業、保険業	64	37.21	407,912	50.44	
不動産業、物品賃貸業	8	4.66	58,114	7.19	
宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	-	
教育、学習支援業	-	-	-	-	
医療、福祉	6	3.48	762	0.09	
複合サービス事業	1	0.58	3,000	0.37	
サービス業（他に分類されないもの）	12	6.98	29,909	3.70	
個人	-	-	-	-	
特定非営利活動法人	-	-	-	-	
その他	29	16.87	92,821	11.47	
合計	172	100.00	808,737	100.00	

④ 担保別貸付金残高内訳

2026年3月31日現在

受入担保の種類	残高 (百万円)	構成割合 (%)
有価証券	-	-
うち株式	-	-
債権	315,619	39.03
うち預金	-	-
商品	-	-
不動産	-	-
財団	-	-
その他	42,183	5.22
計	357,803	44.25
保証	11,805	1.45
無担保	439,127	54.30
合計	808,737	100.00

⑤ 期間別貸付金残高内訳

2026年3月31日現在

期間別	件数・残高		残高 (百万円)	
	件数 (件)	構成割合 (%)	構成割合 (%)	
1年以下	79	16.49%	140,372	17.36%
1年超5年以下	158	32.99%	261,164	32.30%
5年超10年以下	149	31.11%	283,097	35.01%
10年超15年以下	49	10.23%	85,747	10.60%
15年超20年以下	38	7.93%	36,657	4.53%
20年超25年以下	6	1.25%	1,697	0.20%
25年超	-	-	-	-
合計	479	100.00%	808,737	100.00%
一件当たり平均期間			6.06	

(注) 期間は、約定期間によっております。

5【重要な契約等】

○NTTグループ協定

当社とその他の関係会社であるNTT株式会社は、NTTグループのグループ経営における基本事項を確認することにより、相互の密接な連携のもとに、NTTグループが成長・発展し、株主の利益に資するとともに、経済・社会・文化の向上に寄与することを目的に、NTTグループ協定を締結しております。当社は、同社から当社グループへ提供されるグループ経営の推進に係る包括的な役務提供に対して対価を支払っております。

○TC関係会社協定

当社とその他の関係会社である東京センチュリー株式会社は、東京センチュリー株式会社による関係会社に対する管理事項・管理体制を確認することにより、相互の密接な連携のもとに、関係会社の円滑な業務運営と業績向上を図り、東京センチュリーグループが成長・発展することを目的に、TC関係会社協定を締結しております。当社は、同社から当社グループへ提供されるグループ経営の推進に係る包括的な役務提供に対して対価を支払っております。

○業務委託契約

当社とその他の関係会社であるNTTファイナンス株式会社は、委託契約を締結しており、当社の事務業務の一部をNTTファイナンス株式会社に対して委託しその対価を支払っております。

○システムサービス基本契約

当社とその他の関係会社であるNTTファイナンス株式会社は、システムサービス基本契約を締結しており、NTTファイナンス株式会社の当社に対する、コンピュータを利用した業務処理システムによるサービスの提供に対して対価を支払っております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【賃貸資産】

当社グループ（当社及び連結子会社）における賃貸資産は、リース業務に関するものであります。

（1）設備投資等の概要

当社グループ（当社及び連結子会社）における賃貸資産設備投資の内訳は、次のとおりであります。

区分	取得価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	3,183

（注）ファイナンス・リース取引終了後の再リース契約の締結により、リース投資資産から振替えた資産を含んでおりません。

なお、当連結会計年度において、賃貸取引の終了等により、次の資産を売却・除却いたしました。その内訳は次のとおりです。

区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	1,425

（2）主要な設備の状況

当連結会計年度末の当社グループ（当社及び連結子会社）における賃貸資産の内訳は、次のとおりであります。

2026年3月31日現在

区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	69,603

（3）設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設・除却等の計画はありません。なお、取引先との契約等に基づき、オペレーティング・リースに係る資産の取得及び除却等を随時行っております。

2【自社用資産】

(1) 設備投資等の概要

当連結会計年度において当社グループ（当社及び連結子会社）が実施した設備投資の総額（無形固定資産を含む。）は、2,130百万円でその主なものは社用資産取得等であります。

(2) 主要な設備の状況

当連結会計年度末の当社グループ（当社及び連結子会社）における自社用資産の内訳は、次のとおりであります。

① 提出会社

2026年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	国内事業 グローバル事業	事務所	257	809	—	22	1,089	434
北海道支店 (北海道札幌市) 他24拠点	国内事業 グローバル事業	同上	191	60	—	55	307	448

② 国内子会社

2026年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
				建物	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
NTTファイナ ンス・アセット サービス㈱	本社 (東京都港区)	国内事業	事務所	2	2	—	—	5	5

(3) 設備の新設、除却等の計画

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000
計	40,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2026年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年6月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000	10,000	非上場	当社は単元株制度は採用していません。
計	10,000	10,000	—	—

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2020年7月1日 (注) 1	9,000	10,000	9,000	10,000	—	—

(注) 1 有償第三者割当

割当先 NTTファイナンス株式会社 9,000株
 発行価格 1株当たり 1,000,000円
 資本組入額 1株当たり 1,000,000円

(5) 【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未 満株式 の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	3	—	—	—	3	—
所有株式数 (株)	—	—	—	10,000	—	—	—	10,000	—
所有株式数 の割合 (%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

(6) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己株 式を除く。）の総数 に対する所有株式数 の割合（%）
東京センチュリー株式会社	東京都千代田区神田練堀町3番地	5,000	50.00
NTT株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	4,000	40.00
NTTファイナンス株式会社	東京都港区港南一丁目2番70号	1,000	10.00
計	—	10,000	100.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式10,000	10,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	10,000	—	—
総株主の議決権	—	10,000	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会となっております。なお、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、内部留保を進めつつ株主への継続的な配当を実施していく観点から、年間1株あたり742,109円の配当を実施することを決定しました。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2026年6月15日 定時株主総会決議	7,421	742,109

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社は、株主や投資家の皆様をはじめ、お客様やお取引先、従業員等様々なステークホルダー（利害関係者）の期待に応えつつ、企業価値の最大化を図るためには、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう体制強化していくことが重要であると考えており、①経営の健全性の確保、②適正な意思決定と事業遂行の実現、③アカウンタビリティ（説明責任）の明確化、④コンプライアンスの徹底、を基本方針として取り組んでおります。

① 会社の機関の内容

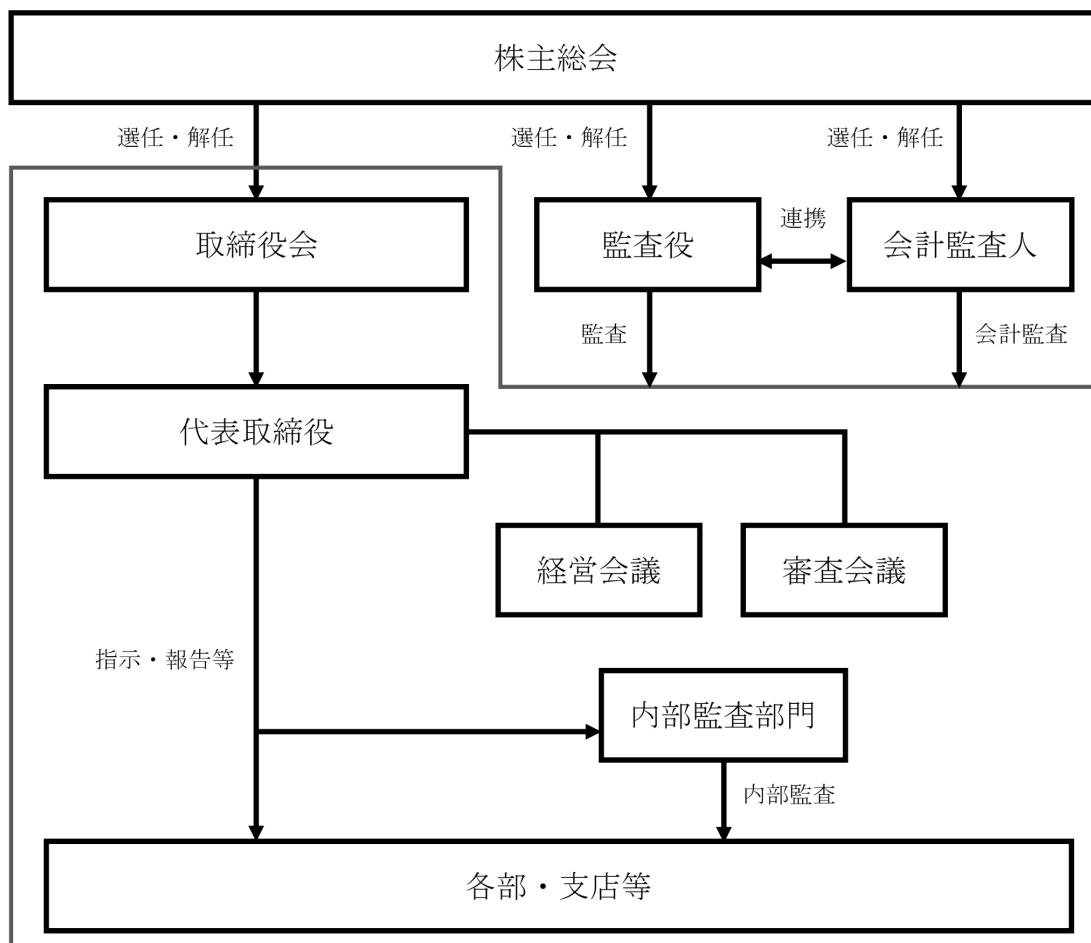
当社は、取締役10名により取締役会を構成し、原則毎月1回開催される取締役会において、経営に関する重要事項について決定及び報告を行っております。主な検討事項は、中期経営計画、定量又は定性面から重要度の高い案件、役員報酬等です。当社では、取締役会に大株主から招聘した非常勤取締役を含めることにより、業務執行の公正性を監督する機能を強化しております。

当社は、監査役制度を採用しており、非常勤1名を含む監査役3名を選任しております。各監査役は取締役会等重要な会議に出席するほか、取締役の業務の執行状況に関し、適宜監査を行っております。

また、会社の重要な意思決定にあたっては、原則として、代表取締役・取締役等で構成する「経営会議」において審議をした上で、決定することとしております。「経営会議」は週1回程度開催しており、当事業年度（第7期 自2025年4月1日 至2026年3月31日）においては、合計21回開催されました。なお、意思決定の透明性を高めるため、「経営会議」には監査役2名も出席しております。

また、事業の特性をふまえ、各種リスク等について総合的に判断し管理するため、一定額以上の与信に係る信用リスク等について審議する「審査会議」があります。「審査会議」は原則として代表取締役・取締役等で構成され、年間を通じ必要の都度開催しております。

当社の有価証券報告書提出日現在におけるコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、以下のとおりであります。



② 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く各種リスクを未然に防止する観点から、コンプライアンス（法令遵守）を重点に、内部統制の整備・運用状況について監査を実施しております。

なお、当社事業の社会に及ぼす影響が大きいことから、法令を遵守することはもとより、高い倫理観を持って事業を運営していくことが不可欠との認識のもとに、NTTグループ及び東京センチュリーグループの一員として企業倫理の確立に向けた取り組みを実施しております。具体的には、企業倫理委員会を設置するとともに、全社員に対するNTTグループ企業倫理規範の浸透、社内・外の申告・受付相談窓口の設置等による風通しのよい会社風土を醸成するほか、「パーパス体系」を制定しコンプライアンス重視の行動を実践するよう継続的な啓発活動や認識を深めるための企業倫理研修等を実施し、企業倫理意識の維持・向上に努めております。

また、当社は危機管理活動を強化するためコーポレートセキュリティ委員会を設置し、危機管理体制の確立に向けた取り組みを実施しております。具体的な施策としては、経営活動に重大な影響を及ぼすリスクの想定、予防策、緊急事態発生後の対応策を内容とした「危機管理マニュアル」を策定するとともに、情報管理の徹底を図り、その実践的訓練を実施することにより、危機の未然防止及び発生時における的確かつ迅速な対応に備えた取り組みを行っております。

なお、当社は内部統制システムの整備に関する基本方針等を定め、取締役会にて決議しております。基本方針は以下のとおりです。

〔内部統制システムの整備に関する基本的考え方〕

- (i) 当社は、内部統制システムの整備にあたり、法令の遵守、損失の危険の管理及び適正かつ効率的な事業運営を目的に、損失の未然防止、損失最小化に向けた各種対策を講じることとする。
- (ii) 内部統制システムの整備及び運用状況について、内部監査部門はグループとしてリスクの高い共通項目を含めた監査を実施することにより、有効性を評価した上、必要な改善を実施する。
- (iii) 代表取締役は、業務執行の最高責任者として、内部統制システムの整備及び運用について責任をもって実施する。

③ 当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、その他の関係会社及び子会社等の当社企業グループとの取引において、法令に従い適切に行うことはもとより、当社企業グループが適正な事業運営を行いグループとしての成長・発展に資するため、以下の取り組みを行っております。

- (i) 危機発生時におけるNTT株式会社および東京センチュリー株式会社への連絡体制の強化
- (ii) 不祥事等の防止のための社員教育及び研修等に係る体制の充実
- (iii) 情報セキュリティ及び個人情報保護に関する体制の強化
- (iv) 定期的な財務状況等の報告と受領
- (v) NTT株式会社および東京センチュリー株式会社の内部監査部門等による監査
- (vi) 内部監査部門による子会社監査

④ 役員報酬の内容

当事業年度に係る当社の取締役及び監査役に対する報酬等は、次のとおりであります。

取締役に対する報酬等98百万円（支給人数7名）

監査役に対する報酬等38百万円（支給人数3名）

- (注) 1. 取締役の報酬等限度額については、2020年7月1日開催の臨時株主総会において、年額170百万円以内と決議いただいております。また、監査役の報酬等限度額については、2020年7月1日開催の臨時株主総会において、年額60百万円以内と決議いただいております。
2. 上記の取締役に対する報酬等には、役員賞与及び使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。
3. 上記の支給人数には2025年6月16日付で退任した取締役1名を含んでおります。なお、上記のほか、常勤取締役3名、非常勤取締役3名及び非常勤監査役1名がおりますが、取締役及び監査役としての報酬は得ておりません。
4. 上記のほか、前事業年度に係る役員賞与として、2025年6月16日開催の取締役会決議（当該取締役会の委任に基づく代表取締役の決定を含む）に基づき、2024年6月17日付で退任した取締役1名及び2025年6月16日付で退任した取締役2名を含む取締役8名に対して44百万円を当事業年度に支給しております。

- ⑤ 取締役の定数
当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。
- ⑥ 取締役の選任の決議要件
当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。
また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。
- ⑦ 株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項
(i) 株主に株式の割当を引き受ける権利を与える場合の決定機関
当社は、会社法第199条第1項の募集において、株主に株式の割当を引き受ける権利を与える場合には、募集事項及び同法第202条第1項各号に掲げる事項を取締役会の決議により定められる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。
- (ii) 中間配当の決定機関
当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定められる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。
- ⑧ 取締役会の活動状況
取締役会は、原則として毎月1回程度開催するほか、必要に応じて臨時に開催しており、当事業年度においては18回開催し、経営に関する重要事項について検討してまいりました。

<各役員を取締役会の出席状況>

氏名	出席回数
吉条 良仁	2回／2回（出席率100%）
廣門 治	16回／16回（出席率100%）
成瀬 明弘	18回／18回（出席率100%）
藤本 岳	18回／18回（出席率100%）
廣澤 紀之	18回／18回（出席率100%）
森本 憲一	2回／2回（出席率100%）
桑田 周太郎	18回／18回（出席率100%）
武藤 崇之	18回／18回（出席率100%）
多田 昌弘	18回／18回（出席率100%）
田中 邦明	16回／16回（出席率100%）
正木 克彦	18回／18回（出席率100%）
花木 拓郎	1回／2回（出席率50%）
赤石 直紀	16回／16回（出席率100%）
黒川 博	2回／2回（出席率100%）
依田 賢一郎	17回／18回（出席率94%）
藤澤 浩幸	18回／18回（出席率100%）
藤武 秀三	16回／16回（出席率100%）

- (注) 1. 吉条良仁氏、森本憲一氏、花木拓郎氏は、2025年6月16日の第6回定時株主総会終結の時をもって任期満了となるまでの出席回数を記載しております。
2. 廣門治氏、田中邦明氏、赤石直紀氏、藤武秀三氏は、2025年6月16日の第6回定時株主総会において選任され、就任した後の出席回数を記載しております。
3. 黒川博氏は2025年6月16日の第6回定時株主総会終結の時をもって辞任するまでの出席回数を記載しています。

(2) 【役員の状況】

男性13名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長	廣門 治	1962年7月14日	1985年4月 日本電信電話株式会社(現 NTT株式会社) 入社 2005年8月 同社 第四部門 担当部長 2008年7月 株式会社NTTドコモ IR部長 2012年6月 同社 広報部長 2014年6月 同社 執行役員 四国支社長 2017年6月 同社 執行役員 フロント支援部長 2018年6月 同社 取締役常務執行役員 財務部長 2020年6月 エヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社(現NTTインフラネット株式会社) 代表取締役副社長 経営企画部長 2025年6月 当社 代表取締役会長(現在)	(注) 1	—
代表取締役社長	近藤 禎一郎	1965年11月13日	1989年4月 東京リース株式会社 入社 2017年4月 東京センチュリー株式会社 リース営業統括部長 2019年4月 同社 首都圏営業第一部長 2021年4月 同社 理事 営業第一部門長補佐 法人営業第二部長兼務 2024年4月 同社 理事 営業第一部門長補佐 2025年4月 同社 執行役員 国内リース営業推進部門長補佐 2025年11月 同社 常務執行役員 国内リース営業推進部門長補佐 2026年1月 当社 特別参与 2026年4月 当社 代表取締役社長(現在)	(注) 2	—
専務取締役 専門営業部長	藤本 岳	1963年12月26日	1986年4月 東京リース株式会社 入社 2018年10月 東京センチュリー株式会社 首都圏営業第四部長 2019年4月 同社 リース営業統括部長 2020年7月 当社 取締役 2021年4月 東京センチュリー株式会社 執行役員 2021年4月 当社 取締役 専門営業部長 2021年6月 当社 専務取締役 専門営業部長 グローバル営業部担当 2022年4月 当社 専務取締役 専門営業部長(現在)	(注) 1	—
専務取締役 総務人事部部長	廣澤 紀之	1969年7月20日	1992年4月 日本電信電話株式会社(現 NTT株式会社) 入社 2009年10月 西日本電信電話株式会社(現 NTT西日本株式会社) 人事部 担当部長(企画部門 制度担当) 2010年7月 同社 岡山支店営業部長 2012年7月 同社 人事部 担当部長(人事第一部門 採用人事担当) 2014年7月 同社 人事部 担当部長(企画部門長) 2017年7月 NTTファイナンス株式会社 総務人事部 人事部門長 2022年6月 当社 取締役 総務人事部部長 2024年6月 当社 専務取締役 総務人事部部長(現在)	(注) 1	—
取締役 経営企画部長	桑田 周太郎	1968年8月1日	1992年4月 日本電信電話株式会社(現 NTT株式会社) 入社 2012年7月 同社 新ビジネス推進室 担当部長 2014年7月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社(現 NTTドコモビジネス株式会社) ヒューマンリソース部 担当部長(NTTコム ソリューション&エンジニアリング株式会社(現 NTTドコモビジネスエンジニアリング) 出向) 2015年7月 同社 経営企画部 担当部長 2019年7月 同社 財務部 会計税務部門 担当部長 2020年4月 同社 財務部 会計税務部門長 2020年6月 同社 財務部長 2023年6月 当社 取締役 経営企画部長 2025年4月 当社 取締役 経営企画部長 情報システム部長兼務 2025年7月 当社 取締役 経営企画部長(現在)	(注) 1	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 法人営業部長	武藤 崇之	1968年11月24日	1991年4月 センチュリー・リーシング・システム株式会社入社 2008年4月 同社 営業第三部門 情報機器第一部 次長 2013年4月 東京センチュリーリース株式会社 営業第三部門 情報機器第二部 次長 2016年4月 同社 営業第三部門 情報機器第二部 副部長 2017年4月 東京センチュリー株式会社 営業第三部門 情報機 器第二部長 2024年4月 当社 法人営業部長 2024年6月 当社 取締役 法人営業部長 (現在)	(注) 1	—
取締役 グローバル営業 部長	田中 邦明	1966年8月7日	1990年4月 東京リース株式会社 入社 2018年4月 東京センチュリー株式会社 東アジア・アセアン営 業部門付 国際営業第一部門付兼務 2018年7月 同社 国際営業第一部門付 2020年4月 同社 国際営業部門付 2021年4月 同社 アジア部長 2021年7月 同社 国際プロダクツ部長 アジア部長兼務 2022年4月 同社 グローバル営業第一部長 2025年4月 当社 グローバル営業部長 2025年6月 当社 取締役 グローバル営業部長 (現在)	(注) 1	—
取締役 NTT営業部長	吉田 安則	1971年5月1日	1994年4月 日本電信電話株式会社 (現 NTT株式会社) 入 社 2013年10月 西日本電信電話株式会社 (現 NTT西日本株式会 社) 九州事業本部 営業部 担当部長 (営業戦 略部門長) 2016年7月 同社 人事部 担当部長 (NTTビジネスソリュ ーションズ株式会社出向) 2018年6月 同社 アライアンス営業本部 光コラボレーショ ン営業部 担当部長 (統括部門長) 2020年8月 同社 人事部 担当部長 (人事第一部門長) 2022年6月 日本電信電話株式会社 (現 NTT株式会社) 総 務部門 秘書室 担当部長 2022年10月 西日本電信電話株式会社 (現 NTT西日本株式会 社) 総務人事部 担当部長 (テルウェル西日本 株式会社出向) 2024年7月 当社 関西支店長 2026年6月 当社 取締役 NTT営業部長 (現在)	(注) 3	—
取締役	正木 克彦	1968年3月6日	1990年4月 センチュリー・リーシング・システム株式会社 入 社 2016年4月 同社 札幌支店長 2018年4月 東京センチュリー株式会社 リース営業推進部門付 部長 2019年4月 同社 首都圏営業第四部長 2021年4月 同社 大阪営業部長 2023年4月 同社 リース営業統括部長 (現在) 2023年6月 当社 取締役 (現在)	(注) 1	—
取締役	赤石 直紀	1976年10月25日	2000年4月 株式会社NTTドコモ 入社 2013年4月 同社 国際事業部 担当課長 (Buongiorno S.p.A 出向) 2016年7月 同社 財務部担当課長 2020年7月 同社 ウォレットビジネス部 担当部長 (現株式会 社DearOne 出向) 2022年7月 同社 財務部 担当部長 2024年7月 日本電信電話株式会社 (現 NTT株式会社) 財 務部門 IR室 担当部長 (現在) 2025年6月 当社 取締役 (現在)	(注) 1	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	藤澤 浩幸	1964年5月7日	1988年4月 日本電信電話株式会社(現 NTT株式会社) 入社 2013年7月 同社 財務部門 担当部長(会計・税務担当) 2015年7月 同社 財務部門 担当部長(資金) 2017年7月 同社 財務部門 担当部長(会計・税務担当) 2018年7月 エヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエ株式会社(現株式会社NTT ExCパートナー) 事業連携推進部長 2019年7月 同社 取締役 アカウンティング事業部長 2021年6月 NTTファイナンス株式会社 取締役 財務事業本部 アカウンティング部長 2024年6月 当社 監査役(現在)	(注)4	—
常勤監査役	藤武 秀三	1964年9月25日	1988年4月 株式会社第一勧業銀行(現 株式会社みずほ銀行) 入行 2018年4月 東京センチュリー株式会社 アジア事業開発部長 2019年4月 同社 アジア事業開発部長 2020年7月 当社 取締役 2021年4月 当社 取締役 グローバル営業部長 2023年4月 東京センチュリー株式会社 国際営業部門付部長 2024年4月 同社 執行役員 国際営業部門長補佐 2025年4月 同社 参与 2025年6月 当社 監査役(現在)	(注)5	—
監査役	依田 賢一郎	1974年11月20日	1998年4月 日本電信電話株式会社(現 NTT株式会社) 入社 2013年7月 NTTファイナンス株式会社 財務部 資金部門 担当課長 2018年7月 同社 財務部 グループファイナンス部門 担当課長 2019年7月 日本電信電話株式会社(現 NTT株式会社) 財務部門 担当課長 2021年10月 同社 財務部門 担当部長 2022年7月 NTTファイナンス株式会社 財務事業本部 グループファイナンス部 資金調達部門長(現在) 2023年8月 当社 監査役(現在)	(注)4	—
計					—

- (注) 1. 取締役の任期は、2025年6月16日開催の定時株主総会における選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
2. 取締役の任期は、2026年3月23日開催の臨時株主総会における選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
3. 取締役の任期は、2026年6月15日開催の定時株主総会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
4. 監査役の任期は、2024年6月17日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
5. 監査役の任期は、2025年6月16日開催の定時株主総会における選任後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

○ 監査役監査の組織、人員及び手続

当社における監査役監査は、非常勤1名を含む監査役3名が取締役の業務の執行状況に関し適宜監査を行っております。

○ 監査役及び監査役連絡会の活動状況

監査役連絡会は、原則として毎月1回程度開催するほか、必要に応じて臨時に開催しており、当事業年度においては13回開催しております。

<各監査役の監査役連絡会の出席状況>

氏名	出席回数
藤澤 浩幸	13回/13回 (出席率100%)
黒川 博	4回/4回 (出席率100%)
藤武 秀三	9回/9回 (出席率100%)
依田 賢一郎	13回/13回 (出席率100%)

(注) 1. 黒川博氏は、2025年6月16日をもって退任するまでの出席回数を記載しております。

2. 藤武秀三氏は、2025年6月16日の株主総会において選任され、就任した後の出席回数を記載しております。

監査役連絡会では、各監査役の監査報告の内容の説明及び株主に提供する監査報告に関する討議、常勤の監査役の選定及び解職、各監査役の監査の方針、業務及び財産の状況の調査の方法その他の監査役の職務の執行に係る事項の決定に関する報告及び討議等を実施することとしております。

常勤監査役は、常勤者としての特性を踏まえ、監査の環境の整備及び社内の情報の収集に積極的に努め、かつ、内部統制システムの整備・運用の状況を日常的に監視し検証するとともに、その職務の遂行上知り得た情報を、他の監査役とも共有するよう努めております。

非常勤監査役は、監査体制の独立性及び中立性を一層高めるために選任されていることを自覚し、積極的に監査に必要な情報の入手に心掛け、得られた情報を他の監査役と共有することに努めるとともに、他の監査役と協力して監査の環境の整備に努めております。

② 内部監査の状況

当社における内部監査は、内部監査部門として内部監査室（9名（有価証券報告書提出日現在））を設置し、業務執行から独立した立場で、年度当初に定める監査実施方針に基づき、事業所等における事業運営活動が、会社の定める経営方針、事業計画及び各種法令・規程類に準拠し効果的、効率的に行われているか等の事項を中心に内部監査を実施しております。

内部監査の実効性を確保するため、内部監査の結果については、代表取締役のみならず、経営会議及び取締役会に報告しております。

また、内部監査部門、監査役及び会計監査人は定期的に監査計画、監査結果の情報を交換する等連携を密にし、監査体制の強化に努めております。

③ 会計監査の状況

○ 会計監査人の名称

当社の会計監査については、有限責任 あずさ監査法人を選任しております。なお、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名については次のとおりであります。

「貞廣 篤典」、「戸塚 俊一郎」

また、監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

公認会計士16名、その他38名

○ 継続監査期間

2020年7月以降

○ 会計監査人の選定方針と理由

当社の会計監査人の候補の選任、解任並びに不再任については、会計監査人の独立性・専門性及び会計監査人による監査活動の適切性・妥当性について確認し、株主総会に提出する議案の内容を監査役の過半数をもつ

て決定します。

○ 監査役による会計監査人の評価

監査役は、会計監査人の監査体制及び独立性・専門性が適切であるかを評価項目とし、具体的には会計監査人の品質管理、監査チームの編成、監査計画の内容、監査報酬等の合理性・妥当性、監査役や経営者等とのコミュニケーション、海外のネットワーク・ファームの品質等について評価を行い、当社の会計監査人として相応しい業務遂行能力、品質管理体制を有していることを確認することとしております。

④ 監査報酬の内容

○ 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	75	—	76	—
連結子会社	—	—	—	—
計	75	—	76	—

○ 監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMGネットワーク）に属する組織に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	—	—	—	—
連結子会社	—	0	—	0
計	—	0	—	0

連結子会社における非監査業務の内容は、税務助言業務及び税務申告書作成支援業務であります。

○ その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
該当事項はありません。

○ 監査報酬の決定方針

監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査時間、提出会社の規模及び業務の特性等を総合的に勘案することにより決定しております。

○ 監査役が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積り等の算出根拠等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社であるため、「役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項」等の記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社であるため、記載すべき事項はありません。

5【従業員の状況等】

(1)【人材戦略に関する基本方針等】

当社グループにおける人材戦略に関する基本方針等につきましては「第2 事業の状況 2 サステナビリティに関する考え方及び取組 (2) 戦略」に記載のとおりであります。

(2)【従業員の状況】

①連結会社の状況

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
国内事業	682 (342)
グローバル事業	65 (22)
全社(共通)	140 (43)
合計	887 (408)

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、有期契約社員及び人材派遣社員の人数は、年間の平均雇用人員を()内に外数で記載しています。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。

②提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)	平均年間給与の対前事業年度増減率(%)
882 (400)	42.8歳	12.10	6,810	2.88

セグメントの名称	従業員数(名)
国内事業	677 (334)
グローバル事業	65 (22)
全社(共通)	140 (43)
合計	882 (400)

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、有期契約社員及び人材派遣社員の人数は、年間の平均雇用人員を()内に外数で記載しています。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。

3. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は、無期契約社員を含み、有期契約社員及び人材派遣社員を除いた値で記載しております。なお、平均勤続年数の算出において、出向者の勤続年数は出向元会社の勤続年数を通算しております。

③労働組合の状況

労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

④管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の額の差異

ア提出会社

		当事業年度			補足説明
管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合 (%) (注) 1	男性労働者の育児休業取得率 (%) (注) 2	労働者の男女の賃金の額の差異 (%) (注) 1			
		全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者	
15.3	100	55.9	57.1	61.7	<p>各数値は、社外から当社への出向社員の数値を含まない1,101名（女性575名、男性526名）を対象に算出しております。</p> <p><正規雇用労働者の社員区分別男女の賃金の差異 (%)> 管理職：94.2 総合職：89.2 無期契約社員：152.3</p> <p><パート・有期労働社員区分別男女の賃金の差異 (%)> 有期契約社員：139.2 60歳超契約社員：55.3</p>

- (注) 1. 「女性の職業生活における活動の推進に関する法律」(2015年法律第64号)の規定に基づき、算出したものであります。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(1991年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(1991年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
3. 当社の賃金制度では男女による差を設けておりません。労働者の男女の賃金の額の差異は、雇用区分別の在籍人員数に起因しております。

イ連結子会社

連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(1991年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号）及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（1999年5月19日総理府・大蔵省令第32号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）に係る財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,399	13,988
割賦債権	※1 138,454	※1 119,375
リース債権及びリース投資資産	※1 1,201,321	※1 1,313,729
営業貸付金	452,559	632,855
その他の営業貸付債権	※3 157,923	※3 172,578
賃貸料等未収入金	27,501	28,726
有価証券	2,997	3,995
その他	50,703	55,525
貸倒引当金	△4,093	△3,869
流動資産合計	2,046,767	2,336,905
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産（純額）	※2 69,051	※2 69,603
社用資産（純額）	※2 1,231	※2 1,402
有形固定資産合計	70,282	71,005
無形固定資産		
社用資産	2,159	3,581
無形固定資産合計	2,159	3,581
投資その他の資産		
投資有価証券	※3,※4 148,175	※3,※4 159,644
退職給付に係る資産	536	654
繰延税金資産	7,607	8,065
その他	※4 20,123	※4 14,415
貸倒引当金	△3,458	△3,783
投資その他の資産合計	172,985	178,996
固定資産合計	245,427	253,583
繰延資産		
社債発行費	426	509
繰延資産合計	426	509
資産合計	2,292,621	2,590,998

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,979	36,224
短期借入金	※3 317,121	※3 414,194
1年内返済予定の長期借入金	40,612	66,576
1年内償還予定の社債	28,000	81,700
コマーシャル・ペーパー	889,443	823,544
リース債務	194	247
未払法人税等	4,959	3,249
割賦未実現利益	3,271	3,473
資産除去債務	14	—
その他	53,095	73,965
流動負債合計	1,390,692	1,503,175
固定負債		
社債	211,800	277,300
長期借入金	505,212	615,360
リース債務	95	54
退職給付に係る負債	3,803	3,119
資産除去債務	292	303
その他	21,925	21,219
固定負債合計	743,129	917,356
負債合計	2,133,822	2,420,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	105,624	105,624
利益剰余金	42,133	53,304
株主資本合計	157,757	168,929
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,691	△3,591
為替換算調整勘定	2,220	3,121
退職給付に係る調整累計額	1,123	1,539
その他の包括利益累計額合計	652	1,069
非支配株主持分	389	467
純資産合計	158,799	170,466
負債純資産合計	2,292,621	2,590,998

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	※1 390,237	※1 438,100
売上原価	349,545	393,820
売上総利益	40,692	44,280
販売費及び一般管理費	※2 20,195	※2 20,340
営業利益	20,496	23,940
営業外収益		
受取利息	1	9
受取配当金	12	12
持分法による投資利益	0	5
為替差益	—	1,312
その他	43	41
営業外収益合計	58	1,381
営業外費用		
支払利息	469	632
コマーシャル・ペーパー利息	91	181
為替差損	138	—
その他	43	50
営業外費用合計	742	863
経常利益	19,812	24,458
税金等調整前当期純利益	19,812	24,458
法人税、住民税及び事業税	8,367	7,302
法人税等調整額	△2,471	△236
法人税等合計	5,896	7,066
当期純利益	13,915	17,392
非支配株主に帰属する当期純利益	86	84
親会社株主に帰属する当期純利益	13,828	17,307

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	13,915	17,392
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,293	△900
為替換算調整勘定	△108	693
退職給付に係る調整額	986	416
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	208
その他の包括利益合計	※1 △426	※1 417
包括利益	13,488	17,809
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,402	17,725
非支配株主に係る包括利益	86	84

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	10,000	105,624	35,355	150,980
当期変動額				
剰余金の配当			△7,051	△7,051
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,828	13,828
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	－	6,777	6,777
当期末残高	10,000	105,624	42,133	157,757

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	△1,398	2,340	137	1,079	308	152,368
当期変動額						
剰余金の配当						△7,051
親会社株主に帰属する 当期純利益						13,828
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1,293	△119	986	△426	80	△345
当期変動額合計	△1,293	△119	986	△426	80	6,431
当期末残高	△2,691	2,220	1,123	652	389	158,799

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	10,000	105,624	42,133	157,757
当期変動額				
剰余金の配当			△6,136	△6,136
親会社株主に帰属する 当期純利益			17,307	17,307
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	－	11,171	11,171
当期末残高	10,000	105,624	53,304	168,929

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	△2,691	2,220	1,123	652	389	158,799
当期変動額						
剰余金の配当						△6,136
親会社株主に帰属する 当期純利益						17,307
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△900	901	416	417	78	495
当期変動額合計	△900	901	416	417	78	11,667
当期末残高	△3,591	3,121	1,539	1,069	467	170,466

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,812	24,458
貸貸資産及び社用資産減価償却費	1,799	2,177
貸貸資産及び社用資産除却損	50	102
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△29
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,557	△163
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,007	102
受取利息及び受取配当金	△14	△22
資金原価及び支払利息	18,908	25,574
為替差損益 (△は益)	△2,363	11,885
持分法による投資損益 (△は益)	△0	△5
割賦債権の増減額 (△は増加)	11,577	19,078
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△173,054	△111,055
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△63,835	△171,927
その他の営業貸付債権の増減額 (△は増加)	45,784	△13,930
貸貸料等未収入金の増減額 (△は増加)	1,084	△1,320
営業有価証券の増減額 (△は増加)	△33,051	△13,777
貸貸資産の取得による支出	△225	△3,183
貸貸資産の売却による収入	1,320	2,532
前渡金の増減額 (△は増加)	7,097	△5,769
支払手形及び買掛金の増減額 (△は減少)	11,191	△17,755
未払金の増減額 (△は減少)	6,816	15,945
その他	△2,609	△3,739
小計	△144,144	△240,822
利息及び配当金の受取額	14	22
利息の支払額	△14,700	△19,103
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△7,997	△8,977
営業活動によるキャッシュ・フロー	△166,828	△268,881
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出	△25	△3
社用資産の取得による支出	△2,887	△2,130
出資金の払込による支出	△5,000	—
出資金の償還による収入	3,013	3,564
その他	△422	△343
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,320	1,087
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△18,132	90,821
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	34,495	△71,634
長期借入れによる収入	178,630	171,000
長期借入金の返済による支出	△84,463	△40,795
社債の発行による収入	91,201	171,985
社債の償還による支出	△35,300	△53,000
配当金の支払額	△7,051	△6,136
その他	△33	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	159,347	262,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	71	185
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,730	△5,410
現金及び現金同等物の期首残高	32,129	19,399
現金及び現金同等物の期末残高	※1 19,399	※1 13,988

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

主要な連結子会社

Esperance Line S. A.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(有) NTL11

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社(有) NTL11など88社は、匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。

また、その他非連結子会社(株) エッフェルなど28社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社

主要な会社等の名称

(株) サクレクールを営業者とする匿名組合

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(有) NTL11

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社(有) NTL11など88社は、匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、持分法の適用範囲から除外しております。

また、その他非連結子会社(株) エッフェルなど28社は、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

賃貸資産

主にリース期間又は資産の見積耐用年数を償却年数とし、期間満了時の賃貸資産の見積処分価額を残存価額とする定額法を採用しております。

社用資産

定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～18年

工具、器具及び備品 2年～20年

② 無形固定資産

社用資産

定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

将来の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により計上しているほか、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法により計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料の受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

為替予約等については、振当処理の要件を満たしているものは、振当処理を行っております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ア)ヘッジ手段

金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引

(イ)ヘッジ対象

借入金等の資金調達全般及び営業貸付金等による資金運用等に係る公正価値変動及びキャッシュ・フロー変動リスク、外貨建取引による為替変動リスク

③ヘッジ方針

為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減を目的に社内規程に基づき通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。

金利スワップの特例処理の要件を満たしているヘッジ取引及び為替予約等の振当処理の要件を満たしているヘッジ取引については、有効性の判定を省略しております。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

営業目的の金融収益を得るために所有する債券等（営業有価証券）の会計処理

当該債券等は、「有価証券」に3,995百万円及び「投資有価証券」に152,288百万円を含めて計上しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、割賦債権並びにリース債権及びリース投資資産に係る貸倒引当金であり、大部分は一般債権に対するものです。

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
貸倒引当金 (*)	3,095	2,853

(*) 割賦債権並びにリース債権及びリース投資資産に係る貸倒引当金であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

割賦債権並びにリース債権及びリース投資資産のうち、一般債権については貸倒実績率により貸倒引当金を計上しております。貸倒引当金の算定に当たっては、一般債権を過去の貸倒実績の水準に応じてグルーピングし、債権グループごとに異なる貸倒実績率を計算しております。これは、主に金融機関の債務者区分情報との比較検討によって、過去の貸倒実績の近似性を判断して一般債権をグルーピングし、この妥当性は毎期検討しております。

このように貸倒実績率の計算には、一般債権のグルーピングの判断を伴い、かつ、一般債権は多額であることから、貸倒引当金の算定に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会) 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 営業債権に係る預り手形

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
割賦債権に係る預り手形	1,492百万円	1,522百万円
リース債権及びリース投資資産に係る預り手形	10	7
計	1,502	1,530

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
貸貸資産の減価償却累計額	9,419百万円	10,122百万円
社用資産の減価償却累計額	688	843

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券	128,214百万円	140,969百万円
その他の営業貸付債権	15,522	5,787
計	143,736	146,756

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
短期借入金	80,000百万円	70,000百万円
計	80,000	70,000

投資有価証券及びその他の営業貸付債権は、借入金に備え根担保を設定しておりますが、当連結会計年度末に該当する債務は短期借入金70,000百万円であります。

※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券(株式)	331百万円	334百万円
投資その他の資産・その他(出資金)	1,532	1,746

5. 保証債務

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
営業上の債務保証等	58,013百万円	57,628百万円

6. 当座貸越契約に準ずる契約

顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する極度貸付契約等を行っております。当該契約における当座貸越極度額及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	77,792百万円	136,971百万円
貸出実行残高	26,325	36,721
差引額（貸出未実行残高）	51,467	100,250

これらの契約には、相当の事由がある場合、実行申込を受付けた融資の拒絶又は融資限度額の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
従業員給料及び賞与	6,521百万円	7,100百万円
退職給付費用	458百万円	363百万円
事務委託費	3,433百万円	3,119百万円
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	1,933百万円	1,066百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△1,912百万円	△1,313百万円
組替調整額	—	—
法人税等及び税効果調整前	△1,912	△1,313
法人税等及び税効果額	619	413
その他有価証券評価差額金	△1,293	△900
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△108	693
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1,460	742
組替調整額	△19	△134
法人税等及び税効果調整前	1,440	607
法人税等及び税効果額	△454	△191
退職給付に係る調整額	986	416
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△11	208
その他の包括利益合計	△426	417

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,000	—	—	10,000
合計	10,000	—	—	10,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月17日 定時株主総会	普通株式	7,051	利益剰余金	705,163	2024年3月31日	2024年6月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月16日 定時株主総会	普通株式	6,136	利益剰余金	613,656	2025年3月31日	2025年6月17日

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,000	—	—	10,000
合計	10,000	—	—	10,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月16日 定時株主総会	普通株式	6,136	利益剰余金	613,656	2025年3月31日	2025年6月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年6月15日 定時株主総会	普通株式	7,421	利益剰余金	742,109	2026年3月31日	2026年6月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	19,399百万円	13,988百万円
現金及び現金同等物	19,399	13,988

(リース取引関係)

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
リース料債権部分	652,962	769,600
見積残存価額部分	13,335	18,546
受取利息相当額	△58,409	△72,038
リース投資資産	607,888	716,108

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	110,028	96,660	84,827	73,010	64,011	243,238
リース投資資産	179,487	145,619	119,680	82,634	57,941	67,598

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2026年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	116,052	100,974	89,265	79,629	64,528	230,204
リース投資資産	214,680	171,259	133,650	105,587	63,990	80,432

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
1年以内	2,159	2,410
1年超	34,828	39,102
合計	36,987	41,513

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にリース、割賦、営業貸付金等の金融事業を中心に行なっており、主たる営業債権については特定業種や特定企業への与信集中を回避しリスク分散に努めております。これらの事業に必要な資金を賄うため、借入金、社債、コマーシャル・ペーパー等の資金調達を行なっており、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整を定期的に行うほか、資金調達手段の多様化、取引金融機関の分散、複数の金融機関からのコミットメントラインの取得などに努めております。

金融情勢の変化に機動的に対応するため、各種金利、為替動向を踏まえつつ、ALM（資産・負債の総合的な管理）手法等を活用し、運用・調達構造の最適化に努めております。また、その一環としてデリバティブ取引を行っておりますが、ヘッジ目的で取組んでおり、投機目的の取引は行わないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する割賦債権、リース債権及びリース投資資産、営業貸付金、その他の営業貸付債権等は、取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券及び組合出資金であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスク及び市場価格変動リスクに晒されております。

借入金、社債、コマーシャル・ペーパー等は、一定の環境のもとで当社グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、変動金利の借入を行っており、金利変動リスクに晒されております。

外貨建資産・負債については為替変動リスクに晒されておりますが、個別案件毎に管理し、外貨建資産と外貨建借入金の金額をマッチングさせる方法、あるいは通貨スワップを利用することなどにより当該リスクを回避しております。

デリバティブ取引として、ヘッジ目的で金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約を利用可能としております。また、保有資産の信用リスクを回避する目的でクレジットデリバティブ取引を利用可能としております。ヘッジ目的のデリバティブ取引には、相場変動による市場リスクと取引先の契約不履行による信用リスクが内在しておりますが、ヘッジ対象との相関関係が高いものに限り、かつ信用力の高い金融機関と取引をすることにしておりますので、市場リスク及び信用リスクは極めて低いと判断しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクについては、各事業における信用リスクに関する諸規程に従い、個別案件毎の与信審査、保証や担保設定、案件実行後の信用状況の把握・評価、及び問題債権への対応など与信管理に関する運営を行っております。

これらの与信管理は、各営業部門のほか審査・管理部門により行っており、また、全体ポートフォリオ管理として、統合リスク管理室において信用リスクを計量し、定期的に統合リスク管理委員会に報告しております。

②資金調達に係る流動性リスクの管理

流動性リスクについては、ALM手法を通して、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整を定期的に行うほか、資金調達手段の多様化、取引金融機関の分散、複数の金融機関からのコミットメントラインの取得などによる管理を行っております。

③市場リスクの管理

(i)金利変動リスク

金利変動リスクについては、日常的には財務部門においてALM手法により金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行ない、定期的に統合リスク管理委員会に報告しております。

(ii)為替変動リスク

為替変動リスクについては、個別の案件毎に管理しており、外貨建資産と外貨建借入金の金額をマッチングさせる方法、あるいは通貨スワップを利用することなどにより当該リスクを回避しております。

(iii)価格変動リスク

価格変動リスクを内包する有価証券及び投資有価証券等については、時価や発行体（取引先企業）の財務状況の定期的なモニタリングにより管理を行っております。

(iv)市場リスクに係る定量的情報

主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、割賦債権、リース債権及びリース投資資産、営業貸付金、長期借入金、社債、及びデリバティブ取引のうち金利スワップ取引であります。

これらの金融資産及び金融負債について、ゼロ金利解除後の一定期間の最大金利変動幅を予想変動幅とした場合の時価に与える影響額を、金利変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

当該影響額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を固定金利群と変動金利群に分けて、それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。金利以外の全てのリスク変数が一定の場合、2026年3月31日現在の金利が1ベース・ポイント（0.01%）上昇したものと想定すれば、当該金融資産と金融負債相殺後の純額（資産側）の時価は235百万円減少するものと把握しております。

当該影響額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。

④デリバティブ取引の管理

デリバティブ取引については、利用目的、権限、及び管理等について定めた「デリバティブ取引規程」に従い、金利変動リスク、為替変動リスク等の回避を目的として実施しております。

なお、デリバティブ取引の状況については、定期的に代表取締役へ報告しております。

(4)金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、「2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価については次のとおりであります。
 なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	393	—	—	393
債券	—	142,868	—	142,868
その他(*)	—	—	—	—
資産計	393	142,868	—	143,261
デリバティブ取引				
通貨関連	—	—	—	—
金利関連	—	—	—	—
デリバティブ取引計	—	—	—	—

(*) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は495百万円であります。

なお、基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

期首 残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、売却及 び償還の純額	投資信託の基 準価額を時価 とみなすこと とした額	投資信託の基 準価額を時価 とみなさない こととした額	期末 残高	当期の損益に 計上した額の うち連結貸借 対照表日にお いて保有する 投資信託の評 価損益
	損益に 計上	その他の包括 利益に計上					
—	—	—	495	—	—	495	—

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	385	—	—	385
債券	—	155,761	—	155,761
その他（*）	—	—	—	—
資産計	385	155,761	—	156,146
デリバティブ取引				
通貨関連	—	—	—	—
金利関連	—	—	—	—
デリバティブ取引計	—	—	—	—

（*）「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は521百万円であります。

なお、基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

期首 残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、売却及 び償還の純額	投資信託の基 準価額を時価 とみなすこと とした額	投資信託の基 準価額を時価 とみなさない こととした額	期末 残高	当期の損益に 計上した額の うち連結貸借 対照表日にお いて保有する 投資信託の評 価損益
	損益に 計上	その他の包括 利益に計上					
495	—	26	—	—	—	521	—

(2)時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

現金及び預金、貸貸料等未収入金、支払手形及び買掛金、短期借入金、コマーシャル・ペーパーは、短期間で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）				連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
(1)割賦債権					135,183	
貸倒引当金(*1)					△599	
	—	—	133,073	133,073	134,583	△1,510
(2)リース債権及びリース投資資産					1,198,933	
貸倒引当金(*1)					△2,495	
	—	—	1,171,415	1,171,415	1,196,438	△25,023
(3)営業貸付金					452,559	
貸倒引当金(*1)					△618	
	—	—	449,659	449,659	451,941	△2,281
(4)その他の営業貸付債権					157,923	
貸倒引当金(*1)					△28	
	—	—	157,207	157,207	157,894	△686
資産計	—	—	1,911,356	1,911,356	1,940,858	△29,501
(1)社債	—	232,802	—	232,802	239,800	△6,997
(2)長期借入金	—	528,716	—	528,716	545,824	△17,108
負債計	—	761,519	—	761,519	785,624	△24,105
デリバティブ取引(*2)(*3)						
通貨関連	—	—	—	—	—	—
金利関連	—	4	—	4	—	4
デリバティブ取引計	—	4	—	4	—	4

(*1)それぞれの営業債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で記載しております。

(*3)デリバティブ取引の時価は、ヘッジ会計を適用している取引のうち、金利スワップの特例処理によるものです。

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	時価（百万円）				連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
(1)割賦債権					115,901	
貸倒引当金(*1)					△204	
	—	—	113,725	113,725	115,697	△1,971
(2)リース債権及びリース投資資産					1,308,898	
貸倒引当金(*1)					△2,649	
	—	—	1,260,637	1,260,637	1,306,249	△45,611
(3)営業貸付金					632,855	
貸倒引当金(*1)					△625	
	—	—	628,832	628,832	632,230	△3,398
(4)その他の営業貸付債権					172,578	
貸倒引当金(*1)					△36	
	—	—	171,597	171,597	172,541	△944
資産計	—	—	2,174,792	2,174,792	2,226,719	△51,926
(1)社債	—	345,535	—	345,535	359,000	△13,464
(2)長期借入金	—	650,403	—	650,403	681,936	△31,532
負債計	—	995,938	—	995,938	1,040,936	△44,997
デリバティブ取引(*2)						
通貨関連	—	—	—	—	—	—
金利関連	—	—	—	—	—	—
デリバティブ取引計	—	—	—	—	—	—

(*1)それぞれの営業債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で記載しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 割賦債権、リース債権及びリース投資資産

これらは、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で元利金の合計を割り引いて時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。なお、割賦債権の連結貸借対照表計上額については、負債の部に計上されている当該債権に係る未実現利益を相殺しており、同様にリース債権及びリース投資資産の連結貸借対照表計上額については、前受リース料を相殺しております。

また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としており、レベル3の時価に分類しております。

(2) 営業貸付金及びその他の営業貸付債権

これらのうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、取引先の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似しているため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で元利金の合計を割り引いて時価を算定しております。これらの取引につきましては、レベル3に分類しております。

また、貸倒懸念債権については前項と同様であります。

(3) 有価証券及び投資有価証券

上場株式は取引所の価格によっており、レベル1の時価に分類しております。債券は原則として金利変動・当該債券の信用状態・残存期間・裏付資産の評価額等を基に取引先金融機関によって算定されたものによっております。具体的には、将来キャッシュ・フロー額を期末日時点現在の金利により割り引いた現在価値により算定しています。ただし、金融機関から時価が提示されない債券については、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で見積将来キャッシュ・フローを割り引いて時価を算定しており、レベル2の時価に分類しております。

保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負 債

(1) 社債

時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。具体的には、将来キャッシュ・フロー額を期末日時点現在の金利により割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(2) 長期借入金

このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で元利金の合計を割り引いて時価を算定しております。これらの取引につきましては、レベル2に分類しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注2) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中の「有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

種類	区分	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
関係会社株式	非上場株式	331	334
その他有価証券	非上場株式	0	0
	組合出資金	7,084	6,636
	その他有価証券計	7,084	6,636

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

現金及び預金、賃貸料等未収入金は、短期間で決済されるものが大半を占めていることから、注記を省略しております。

前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
割賦債権(*1)	48,280	36,825	24,927	14,249	6,532	7,639
リース債権及びリース投資資産 (*1)(*2)	288,413	242,276	204,503	155,640	121,948	310,811
営業貸付金(*1)	71,329	55,386	73,686	106,931	48,757	96,467
その他の営業貸付債権	103,884	16,607	5,659	8,583	8,567	14,620
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの	997	2,969	—	9,758	—	61,059

(*1) 破産更生債権等、償還予定額が見込めないものは含めておりません。

(*2) リース債権及びリース投資資産は受取リース料(利息を含む)を記載しております。

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
割賦債権(*1)	43,543	31,682	20,509	11,238	5,552	6,848
リース債権及びリース投資資産 (*1)(*2)	330,732	272,233	222,915	185,217	128,518	310,636
営業貸付金(*1)	87,172	92,123	151,553	80,044	117,558	104,404
その他の営業貸付債権	104,855	16,456	10,893	12,190	4,187	23,994
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの	2,995	—	9,717	—	—	60,614

(*1) 破産更生債権等、償還予定額が見込めないものは含めておりません。

(*2) リース債権及びリース投資資産は受取リース料(利息を含む)を記載しております。

(注4) 社債、長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価又は償却原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	株式	393	39	354
	債券	8,641	8,600	41
	その他	—	—	—
	小計	9,034	8,639	395
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	134,226	138,547	△4,320
	その他	495	495	—
	小計	134,722	139,042	△4,320
合計	143,756	147,681	△3,925	

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 0百万円)及び組合出資金(同 7,084百万円)については、市場価格がないため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (2026年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価又は償却原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	株式	385	39	345
	債券	2,302	2,300	2
	その他	521	495	26
	小計	3,209	2,834	374
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	153,459	159,083	△5,623
	その他	—	—	—
	小計	153,459	159,083	△5,623
合計	156,668	161,917	△5,249	

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 0百万円)及び組合出資金(同 6,636百万円)については、市場価格がないため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却した有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において売却した有価証券はありません。

3. 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において保有目的を変更した有価証券はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。ただし、市場価格のない株式等以外の有価証券の時価が50%以上下落した場合は、下落した額について全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

金利スワップ契約及び通貨スワップ契約等の時価は、スワップレート、為替レートなどの市場で観察可能な基礎条件を使用し、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引くことによって測定しており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引に関する注記事項は以下のとおりであります。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の種類ごとの連結決算日における契約において定められた契約額等は、次のとおりであります。

前連結会計年度（2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2026年3月31日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約において定められた契約額等は、次のとおりであります。

前連結会計年度（2025年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）		時価（百万円）
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 〔支払固定・受取変動〕	借入金	942	－	4
合計			942	－	4

当連結会計年度（2026年3月31日）

該当事項はありません

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度（N T T企業年金基金制度、規約型企業年金制度及び退職一時金制度）及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度（すべて非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、規約型企業年金制度について2014年4月1日以降分は、確定拠出型年金制度へ移行しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付債務の期首残高	832百万円	6,901百万円
勤務費用	333	296
利息費用	109	172
数理計算上の差異の発生額	△1,223	△761
退職給付の支払額	△402	△559
転籍による承継	7,252	178
退職給付債務の期末残高	6,901	6,227

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
年金資産の期首残高	682百万円	3,634百万円
期待運用収益	59	65
数理計算上の差異の発生額	237	△18
事業主からの拠出額	73	83
退職給付の支払額	△21	△69
転籍による承継	2,604	69
その他	△2	△2
年金資産の期末残高	3,634	3,762

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,508百万円	3,108百万円
年金資産	△3,634	△3,762
	△126	△654
非積立制度の退職給付債務	3,393	3,119
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,266	2,465
退職給付に係る負債	3,803	3,119
退職給付に係る資産	△536	△654
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,266	2,465

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
勤務費用	333百万円	296百万円
利息費用	109	172
期待運用収益	△59	△65
数理計算上の差異の費用処理額	△19	△134
その他	△5	△13
確定給付制度に係る退職給付費用	358	254

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
数理計算上の差異	1,440百万円	607百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
未認識数理計算上の差異	1,638百万円	2,245百万円

(7) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
現金及び現金同等物	3.38%	2.36%
負債証券	39.61	45.91
持分証券	10.26	10.32
証券投資信託受益証券	16.84	20.41
合同運用信託	12.33	16.65
生保一般勘定	12.22	4.36
その他	5.36	△0.01
合計	100.00	100.00

(8) 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率の決定に際し、現在及び将来の年金資産のポートフォリオや、各種長期投資の過去の実績利回りの分析をもとにした期待収益とリスクを考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
割引率	2.5%	3.5%
長期期待運用収益率		
N T T企業年金基金	2.5	3.0
規約型企業年金	1.0	1.5

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度95百万円、当連結会計年度100百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	318百万円	255百万円
割賦未実現利益	389	387
貸倒引当金	2,008	2,027
退職給付引当金	1,027	775
再リース資産	1,598	1,363
その他有価証券評価差額金	1,233	1,646
その他	2,946	3,265
小計	9,522	9,721
評価性引当額	△1,344	△1,347
繰延税金資産合計	8,178	8,374
繰延税金負債		
負債調整勘定	△272	-
概算計上未収入金	△214	△231
その他	△83	△77
繰延税金負債合計	△571	△308
繰延税金資産の純額	7,607	8,065

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	-	30.5%
(調整)		
外国子会社合算税制	-	1.2
所得税額控除	-	△0.4
外国税額控除	-	△1.2
貸上げ促進税制に係る税額控除	-	△0.6
当社と在外子会社等との法定実効税率差異	-	△1.7
その他	-	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	28.8

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、リース事業を中心とした金融事業活動を展開しております。なお、当社は、「国内事業」、「グローバル事業」の2つを報告セグメントとしております。

「国内事業」は、国内におけるリース・割賦販売業務、金銭の貸付・ファクタリング業務、債券投資業務等を行っております。「グローバル事業」は、国外及び航空機・船舶におけるリース業務、金銭の貸付・ファクタリング業務、債券投資・匿名組合等への出資業務等を行っております。

なお、当連結会計年度より、従来「リース事業」としていたセグメントの名称を「国内事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前連結会計年度のセグメント情報についても、変更後の名称で記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした金額であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	国内	グローバル	
売上高			
外部顧客への売上高	368,081	22,156	390,237
計	368,081	22,156	390,237
セグメント利益	19,362	8,318	27,680
セグメント資産	1,759,397	410,772	2,170,170

(注) 当連結会計年度の売上高に含まれる顧客との契約から生じる収益は、報告セグメント毎に国内事業359百万円、グローバル事業2,128百万円であります。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	国内	グローバル	
売上高			
外部顧客への売上高	407,980	30,119	438,100
計	407,980	30,119	438,100
セグメント利益	22,148	9,547	31,696
セグメント資産	1,931,672	535,610	2,467,283

(注) 当連結会計年度の売上高に含まれる顧客との契約から生じる収益は、報告セグメント毎に国内事業832百万円、グローバル事業1,711百万円であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,680	31,696
全社費用（注）	△7,183	△7,756
連結財務諸表の営業利益	20,496	23,940

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,170,170	2,467,283
全社資産（注）	122,451	123,714
連結財務諸表の資産合計	2,292,621	2,590,998

（注）全社資産は、報告セグメントに帰属しない預金等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はございません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はございません。

②連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社の 子会社	東日本電信 電話㈱	東京都 新宿区	335,000	地域通信事 業	-	各種設備の賃 貸、賃貸物件 等の購入、資 金の貸付	賃貸物件の 購入 (*1)	30,869	支払手形 及び 買掛金	4,196
							受取リース料 (*2)	16,132	リース 債権及び リース 投資資産	79,525
							資金の貸付 (*3、4)	4,437	その他の 営業貸付 債権	23,596
その他の 関係会社の 子会社	西日本電信 電話㈱	大阪府 大阪市 都島区	312,000	地域通信事 業	-	各種設備の賃 貸、賃貸物件 等の購入	賃貸物件の 購入 (*1)	31,368	支払手形 及び 買掛金	3,561
							受取リース料 (*2)	17,088	リース 債権及び リース 投資資産	141,266
その他の 関係会社の 子会社	エヌ・テ ィ・ティ・ コミュニケ ーションズ ㈱	東京都 千代田 区	230,979	長距離・国 際通信事業	-	各種設備の賃 貸、賃貸物件 等の購入	受取リース料 (*2)	10,377	リース 債権及び リース 投資資産	81,371
その他の 関係会社の 子会社	㈱NTTデー ータ	東京都 江東区	1,000	電気通信事 業	-	各種設備の賃 貸、賃貸物件 等の購入	賃貸物件の 購入 (*1)	28,528	支払手形 及び 買掛金	4,739
その他の 関係会社の 子会社	㈱エネット	東京都 港区	10,700	小売電気事 業	-	債務保証	債務保証 (*5)	31,596	-	-
その他の 関係会社の 子会社	NTT Global data Centers NAV2 Pvt. Ltd.	インド ムンバ イ	10,285 (百万 インド ルピー)	データセン ター事業	-	債務保証	債務保証 (*5)	26,382	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- *1 賃貸物件の購入については、市場の実勢価格を勘案して決定しております。
 - *2 受取リース料については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。
 - *3 取引金額は、期中平均残高を表示しております。
 - *4 資金の貸付及び余剰資金受入については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。
 - *5 債務保証については、金銭債務の生じる契約につき債務保証を行ったものであります。なお、保証料は、
㈱エネットより年額19百万円、NTT Global data Centers NAV2 Pvt. Ltd. より年額262百万円を受領して
おります。
2. 2025年7月1日付で、東日本電信電話㈱は「NTT東日本㈱」、西日本電信電話㈱は「NTT西日本㈱」、
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ㈱は「NTTドコモビジネス㈱」に商号変更しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社の 子会社	NTT東日 本㈱	東京都 新宿区	335,000	地域通信事 業	—	各種設備の賃 貸、賃貸物件 等の購入、資 金の貸付	賃貸物件の 購入 (*1)	50,642	支払手形 及び 買掛金	3,473
							受取リース料 (*2)	20,483	リース 債権及び リース 投資資産	89,889
							資金の貸付 (*3、4)	4,990	その他の 営業貸付 債権	29,987
その他の 関係会社の 子会社	NTT西日 本㈱	大阪府 大阪市 都島区	312,000	地域通信事 業	—	各種設備の賃 貸、賃貸物件 等の購入	賃貸物件の 購入 (*1)	44,749	支払手形 及び 買掛金	3,598
							受取リース料 (*2)	20,583	リース 債権及び リース 投資資産	147,927
その他の 関係会社の 子会社	NTTドコ モビジネス ㈱	東京都 千代田 区	230,979	長距離・国 際通信事業	—	各種設備の賃 貸、賃貸物件 等の購入	受取リース料 (*2)	11,511	リース 債権及び リース 投資資産	83,289
その他の 関係会社の 子会社	㈱エネット	東京都 港区	10,700	小売電気事 業	—	債務保証	債務保証 (*5)	31,830	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- *1 賃貸物件の購入については、市場の実勢価格を勘案して決定しております。
- *2 受取リース料については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。
- *3 取引金額は、期中平均残高を表示しております。
- *4 資金の貸付及び余剰資金受入については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。
- *5 債務保証については、金銭債務の生じる契約につき債務保証を行ったものであります。なお、保証料は、
㈱エネットより年額15百万円を受領しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	15,841,033.62円	16,999,915.01円
1株当たり当期純利益	1,382,871.24円	1,730,799.14円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	13,828	17,307
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	13,828	17,307
期中平均株式数(株)	10,000	10,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円) (注) 1	利率 (%)	担保	償還期限
NTT・TCリース(株)	第3回 無担保社債(社債間限定 同順位特約付及び分割制 限付少人数私募)	2021年 3月24日	10,000 (10,000)	—	0.160	なし	2026年 3月19日
NTT・TCリース(株)	第5回 無担保社債(社債間限定 同順位特約付・適格機関 投資家限定分付分割制限 少人数私募)	2021年 3月26日	10,000 (10,000)	—	0.160	なし	2026年 3月23日
NTT・TCリース(株)	第7回 A号無担保社債(社債間 限定同順位特約付・適格 機関投資家限定分付分割 制限少人数私募)	2021年 8月20日	7,000	7,000 (7,000)	0.190	なし	2026年 8月20日
NTT・TCリース(株)	第7回 B号無担保社債(社債間 限定同順位特約付・適格 機関投資家限定分付分割 制限少人数私募)	2021年 8月20日	11,000	11,000 (11,000)	0.190	なし	2026年 8月20日
NTT・TCリース(株)	第9回 無担保社債(社債間限定 同順位特約付・適格機関 投資家限定分付分割制限 少人数私募)	2021年 11月19日	6,400	6,400 (6,400)	0.200	なし	2026年 11月19日
NTT・TCリース(株)	第10回 A号無担保社債(社債間 限定同順位特約付・適格 機関投資家限定分付分割 制限少人数私募)	2021年 11月19日	2,300	2,300	0.250	なし	2028年 11月17日
NTT・TCリース(株)	第10回 B号無担保社債(社債間 限定同順位特約付・適格 機関投資家限定分付分割 制限少人数私募)	2021年 11月19日	5,000	5,000	0.250	なし	2028年 11月17日
NTT・TCリース(株)	第11回 A号無担保社債(社債間 限定同順位特約付・適格 機関投資家限定分付分割 制限少人数私募)	2021年 11月19日	8,400	8,400	0.350	なし	2031年 11月19日
NTT・TCリース(株)	第11回 B号無担保社債(社債間 限定同順位特約付・適格 機関投資家限定分付分割 制限少人数私募)	2021年 11月19日	5,000	5,000	0.350	なし	2031年 11月19日
NTT・TCリース(株)	第12回 無担保社債(社債間限定 同順位特約付・適格機関 投資家限定分付分割制限 少人数私募)	2022年 8月25日	5,900	5,900	0.310	なし	2027年 8月25日
NTT・TCリース(株)	第13回 無担保社債(社債間限定 同順位特約付・適格機関 投資家限定分付分割制限 少人数私募)	2022年 8月25日	5,600	5,600	0.615	なし	2032年 8月25日

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円) (注) 1	利率 (%)	担保	償還期限
NTT・TCリース㈱	第14回 無担保社債(社債間限定同順位特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少数人数私募)(グリーンボンド)	2023年 3月14日	1,500	1,500	0.550	なし	2028年 3月17日
NTT・TCリース㈱	第15回 A号無担保社債(社債間限定同順位特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少数人数私募)(グリーンボンド)	2023年 3月14日	15,000	15,000	0.800	なし	2030年 3月19日
NTT・TCリース㈱	第15回 B号無担保社債(社債間限定同順位特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少数人数私募)(グリーンボンド)	2023年 3月14日	2,000	2,000	0.800	なし	2030年 3月19日
NTT・TCリース㈱	第16回 無担保社債(社債間限定同順位特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少数人数私募)	2023年 8月10日	3,300	3,300 (3,300)	0.350	なし	2026年 8月10日
NTT・TCリース㈱	第17回 無担保社債(社債間限定同順位特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少数人数私募)	2023年 8月10日	7,400	7,400	0.599	なし	2028年 8月10日
NTT・TCリース㈱	第18回 無担保社債(社債間限定同順位特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少数人数私募)	2023年 8月10日	18,100	18,100	1.112	なし	2033年 8月10日
NTT・TCリース㈱	第19回 無担保社債(社債間限定同順位特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少数人数私募)(グリーンボンド)	2024年 2月16日	8,100	8,100	0.643	なし	2029年 2月16日
NTT・TCリース㈱	第20回 A号無担保社債(社債間限定同順位特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少数人数私募)	2024年 2月16日	10,400	10,400	1.146	なし	2034年 2月16日
NTT・TCリース㈱	第20回 B号無担保社債(社債間限定同順位特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少数人数私募)	2024年 2月16日	6,000	6,000	1.146	なし	2034年 2月16日
NTT・TCリース㈱	第21回 A号無担保社債(社債間限定同順位特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少数人数私募)	2024年 8月16日	1,600	1,600	0.614	なし	2027年 8月16日
NTT・TCリース㈱	第21回 B号無担保社債(社債間限定同順位特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少数人数私募)	2024年 8月16日	5,000	5,000	0.614	なし	2027年 8月16日

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円) (注) 1	利率 (%)	担保	償還期限
NTT・TCリース㈱	第22回 無担保社債(社債間限定 同順位特約付・適格機関 投資家限定分付分割制限 少数人数私募)	2024年 8月16日	4,100	4,100	1.000	なし	2031年 8月15日
NTT・TCリース㈱	第23回 無担保社債(社債間限定 同順位特約付・適格機関 投資家限定分付分割制限 少数人数私募)	2024年 8月16日	4,300	4,300	1.373	なし	2034年 8月16日
NTT・TCリース㈱	第24回 無担保社債(社債間限定 同順位特約付・適格機関 投資家限定分付分割制限 少数人数私募)	2024年 11月18日	1,800	1,800	0.802	なし	2027年 11月18日
NTT・TCリース㈱	第25回 無担保社債(社債間限定 同順位特約付・適格機関 投資家限定分付分割制限 少数人数私募)	2024年 11月18日	9,400	9,400	1.047	なし	2029年 11月16日
NTT・TCリース㈱	第26回 無担保社債(社債間限定 同順位特約付・適格機関 投資家限定分付分割制限 少数人数私募)	2024年 11月18日	1,300	1,300	1.116	なし	2031年 11月18日
NTT・TCリース㈱	第27回 無担保社債(社債間限定 同順位特約付・適格機関 投資家限定分付分割制限 少数人数私募)	2024年 11月18日	3,600	3,600	1.491	なし	2034年 11月17日
NTT・TCリース㈱	第28回 無担保社債(社債間限定 同順位特約付・適格機関 投資家限定)	2024年 11月18日	8,000 (8,000)	—	0.620	なし	2026年 1月16日
NTT・TCリース㈱	第29回 無担保社債(社債間限定 同順位特約付・適格機関 投資家限定分付分割制限 少数人数私募)(グリーンボ ンド)	2024年 12月27日	5,000	5,000	1.095	なし	2029年 12月27日
NTT・TCリース㈱	第1回 無担保セキュリティトー クン社債(社債間限定同 順位特約及び譲渡制限 付・適格機関投資家限定 分付分割制限少数人数私 募)	2025年 1月28日	10,000	10,000	1.261	なし	2030年 1月18日
NTT・TCリース㈱	第30回 A号無担保社債(社債間限 定同順位特約付・適格機 関投資家限定分付分割制 限少数人数私募)	2025年 2月10日	9,000	9,000 (9,000)	0.972	なし	2027年 2月10日
NTT・TCリース㈱	第30回 B号無担保社債(社債間限 定同順位特約付・適格機 関投資家限定分付分割制 限少数人数私募)	2025年 2月10日	5,000	5,000 (5,000)	0.972	なし	2027年 2月10日

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円) (注) 1	利率 (%)	担保	償還期限
NTT・TCリース㈱	第31回 A号無担保社債(社債間限定同順位特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少数人数私募)	2025年 2月10日	6,300	6,300	1.274	なし	2030年 2月8日
NTT・TCリース㈱	第31回 B号無担保社債(社債間限定同順位特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少数人数私募)	2025年 2月10日	11,500	11,500	1.274	なし	2030年 2月8日
NTT・TCリース㈱	第32回 無担保社債(社債間限定同順位特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少数人数私募)	2025年 2月10日	5,500	5,500	1.726	なし	2035年 2月9日
NTT・TCリース㈱	第34回 A号無担保社債(社債間限定同順位特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少数人数私募)	2025年 4月15日	—	3,300	0.908	なし	2027年 4月15日
NTT・TCリース㈱	第34回 B号無担保社債(社債間限定同順位特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少数人数私募)	2025年 4月15日	—	5,000	0.908	なし	2027年 4月15日
NTT・TCリース㈱	第35回 無担保社債(社債間限定同順位特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少数人数私募)	2025年 6月30日	—	9,300	1.365	なし	2030年 6月28日
NTT・TCリース㈱	第36回 無担保社債(社債間限定同順位特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少数人数私募)	2025年 6月30日	—	4,400	1.933	なし	2035年 6月29日
NTT・TCリース㈱	第37回 無担保社債(社債間限定同順位特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少数人数私募)	2025年 7月10日	—	11,000 (11,000)	0.800	なし	2026年 7月13日
NTT・TCリース㈱	第38回 無担保社債(社債間限定同順位特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少数人数私募)	2025年 10月9日	—	16,000 (16,000)	1.074	なし	2026年 10月13日
NTT・TCリース㈱	第39回 A号無担保社債(社債間限定同順位特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少数人数私募)	2025年 11月13日	—	5,700	1.214	なし	2027年 11月12日
NTT・TCリース㈱	第39回 B号無担保社債(社債間限定同順位特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少数人数私募)	2025年 11月13日	—	5,000	1.214	なし	2027年 11月12日
NTT・TCリース㈱	第40回 無担保社債(社債間限定同順位特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少数人数私募)	2025年 11月13日	—	5,600	1.652	なし	2030年 11月13日

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円) (注) 1	利率 (%)	担保	償還期限
NTT・TCリース㈱	第41回 無担保社債(社債間限定 同順位特約付・適格機関 投資家限定分付分割制限 少数人数私募)	2025年 11月13日	—	6,500	2.181	なし	2035年 11月13日
NTT・TCリース㈱	第42回 無担保社債(社債間限定 同順位特約付・適格機関 投資家限定分付分割制限 少数人数私募)	2025年 11月13日	—	3,500	2.251	なし	2038年 11月12日
NTT・TCリース㈱	第43回 無担保社債(社債間限定 同順位特約付・適格機関 投資家限定分付分割制限 少数人数私募)	2025年 11月13日	—	5,000	2.654	なし	2039年 11月11日
NTT・TCリース㈱	第44回 無担保社債(社債間限定 同順位特約付・適格機関 投資家限定分付分割制限 少数人数私募)	2026年 2月3日	—	13,000 (13,000)	1.332	なし	2027年 2月3日
NTT・TCリース㈱	第2回 無担保セキュリティトー クン社債(社債間限定同 順位特約及び譲渡制限 付・適格機関投資家限定 分付分割制限少数人数私 募)(サステナビリティボ ンド)	2026年 2月27日	—	12,000	2.118	なし	2031年 2月27日
NTT・TCリース㈱	第45回 A号無担保社債(社債間限 定同順位特約付・適格機 関投資家限定分付分割制 限少数人数私募)	2026年 3月12日	—	5,900	1.509	なし	2028年 3月10日
NTT・TCリース㈱	第45回 B号無担保社債(社債間限 定同順位特約付・適格機 関投資家限定分付分割制 限少数人数私募)	2026年 3月12日	—	4,000	1.509	なし	2028年 3月10日
NTT・TCリース㈱	第46回 無担保社債(社債間限定 同順位特約付・適格機関 投資家限定分付分割制限 少数人数私募)	2026年 3月25日	—	10,000	1.524	なし	2028年 3月24日
NTT・TCリース㈱	第47回 無担保社債(社債間限定 同順位特約付・適格機関 投資家限定分付分割制限 少数人数私募)	2026年 3月31日	—	22,000	1.338	なし	2027年 4月14日
合計	—	—	239,800 (28,000)	359,000 (81,700)	—	—	

(注) 1. (内書)は1年以内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
81,700	76,700	22,800	59,200	26,900	91,700

【借入金等明細表】

区分	当期末首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	317,121	414,194	2.646	—
1年以内に返済予定の長期借入金	40,612	66,576	0.863	—
1年以内に返済予定のリース債務	99	72	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	505,212	615,360	1.129	2027年4月15日～ 2043年1月30日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	191	229	—	2027年4月15日～ 2033年2月28日
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー（1年以内返済）	889,443	823,544	0.979	—
合計	1,752,680	1,919,977	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後の返済予定額は下記のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	72,941	175,673	92,097	163,653	110,994
リース債務	61	60	50	30	25

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高(百万円)	208,490	438,100
税金等調整前中間(当期)純利益(百万円)	9,508	24,458
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益(百万円)	6,593	17,307
1株当たり中間(当期)純利益(円)	659,339.78	1,730,799.14

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,864	13,174
割賦債権	※1 138,454	※1 119,375
リース債権	※1 580,291	※1 586,020
リース投資資産	601,513	710,085
営業貸付金	※2,※6 475,364	※2,※6 654,157
その他の営業貸付債権	※3,※6 147,468	※3,※6 154,579
賃貸料等未収入金	28,379	29,700
有価証券	2,997	3,995
未収入金	13,832	14,949
前渡金	7,687	13,400
前払費用	2,892	3,055
仕掛販売用不動産	1,333	1,717
その他	※6 24,690	※6 21,898
貸倒引当金	△4,030	△3,809
流動資産合計	2,038,739	2,322,299
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	69,051	69,603
貸貸資産合計	69,051	69,603
社用資産		
建物	427	449
工具、器具及び備品	705	870
その他	95	77
社用資産合計	1,228	1,397
有形固定資産合計	70,279	71,000
無形固定資産		
社用資産		
ソフトウェア	1,989	2,251
ソフトウェア仮勘定	166	1,325
その他	3	3
社用資産合計	2,159	3,581
無形固定資産合計	2,159	3,581
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 147,844	※3 159,310
関係会社株式	686	689
出資金	8,575	5,089
関係会社出資金	1,169	1,174
破産更生債権等	※6 5,092	※6 3,783
長期前払費用	1,226	1,028
繰延税金資産	8,104	8,761
その他	2,548	2,785
貸倒引当金	△3,458	△3,783
投資その他の資産合計	171,789	178,839
固定資産合計	244,228	253,421
繰延資産		
社債発行費	426	509
繰延資産合計	426	509
資産合計	2,283,394	2,576,230

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,539	4,265
買掛金	47,401	31,943
短期借入金	※3 317,121	※3 414,194
1年内返済予定の長期借入金	40,370	66,302
1年内償還予定の社債	28,000	81,700
コマーシャル・ペーパー	889,443	823,544
リース債務	194	247
未払金	32,879	49,095
未払費用	6,285	6,979
未払法人税等	4,642	3,036
貸貸料等前受金	4,348	6,071
預り金	8,176	6,491
前受収益	328	408
割賦未実現利益	3,271	3,473
資産除去債務	14	—
その他	5,510	6,902
流動負債合計	1,394,528	1,504,656
固定負債		
社債	211,800	277,300
長期借入金	503,456	613,756
リース債務	95	54
退職給付引当金	4,905	4,741
資産除去債務	292	303
その他	21,888	21,186
固定負債合計	742,438	917,341
負債合計	2,136,967	2,421,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	105,624	105,624
資本剰余金合計	105,624	105,624
利益剰余金		
利益準備金	2,122	2,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	31,370	39,698
利益剰余金合計	33,493	42,198
株主資本合計	149,118	157,823
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,691	△3,591
評価・換算差額等合計	△2,691	△3,591
純資産合計	146,427	154,232
負債純資産合計	2,283,394	2,576,230

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高		
リース売上高	297,398	337,058
割賦売上高	53,900	47,806
営業貸付収益	※5 19,677	※5 22,487
営業有価証券収益	1,974	2,346
その他の売上高	※1 15,180	※1 18,871
売上高合計	388,130	428,569
売上原価		
リース原価	※2 267,552	※2 302,630
割賦原価	52,475	46,339
資金原価	※3 18,596	※3 24,939
その他の売上原価	※4 10,554	※4 13,640
売上原価合計	349,179	387,550
売上総利益	38,951	41,018
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	6,449	6,981
退職給付費用	454	355
事務委託費	3,845	3,542
社用資産減価償却費	303	691
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	1,878	1,069
その他	7,459	7,902
販売費及び一般管理費合計	20,392	20,542
営業利益	18,559	20,476
営業外収益		
受取利息	1	7
受取配当金	※5 26	※5 26
為替差益	—	1,671
その他	※5 66	※5 72
営業外収益合計	95	1,778
営業外費用		
支払利息	434	543
社債利息	35	88
コマーシャル・ペーパー利息	91	181
為替差損	222	—
その他	45	47
営業外費用合計	828	861
経常利益	17,825	21,393
税引前当期純利益	17,825	21,393
法人税、住民税及び事業税	8,007	6,794
法人税等調整額	△2,454	△243
法人税等合計	5,552	6,551
当期純利益	12,273	14,842

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	10,000	105,624	105,624	1,417	26,854	28,271	143,896
当期変動額							
剰余金の配当					△7,051	△7,051	△7,051
利益準備金の積立				705	△705	—	—
当期純利益					12,273	12,273	12,273
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	705	4,516	5,221	5,221
当期末残高	10,000	105,624	105,624	2,122	31,370	33,493	149,118

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△1,398	△1,398	142,498
当期変動額			
剰余金の配当			△7,051
利益準備金の積立			—
当期純利益			12,273
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1,293	△1,293	△1,293
当期変動額合計	△1,293	△1,293	3,928
当期末残高	△2,691	△2,691	146,427

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	10,000	105,624	105,624	2,122	31,370	33,493	149,118
当期変動額							
剰余金の配当					△6,136	△6,136	△6,136
利益準備金の積立				377	△377	—	—
当期純利益					14,842	14,842	14,842
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	377	8,328	8,705	8,705
当期末残高	10,000	105,624	105,624	2,500	39,698	42,198	157,823

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△2,691	△2,691	146,427
当期変動額			
剰余金の配当			△6,136
利益準備金の積立			—
当期純利益			14,842
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△900	△900	△900
当期変動額合計	△900	△900	7,805
当期末残高	△3,591	△3,591	154,232

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① 賃貸資産

主にリース期間又は資産の見積耐用年数を償却年数とし、期間満了時の賃貸資産の見積処分価額を
残存価額とする定額法を採用しております。

② 社用資産

定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～18年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産

社用資産

定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり利息法により償却しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

将来の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により計上しているほか、貸倒懸
念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法により計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

7. 収益及び費用の計上基準

(1)ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料の受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(2)金融費用の計上基準

金融費用は、売上高に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。その配分方法としては、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用を資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。

なお、資金原価については、営業資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

為替予約等については、振当処理の要件を満たしているものは、振当処理を行っております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を行っております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

①ヘッジ手段

金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引

②ヘッジ対象

借入金等の資金調達全般及び営業貸付金等による資金運用等に係る公正価値変動及びキャッシュ・フロー変動リスク、外貨建取引による為替変動リスク

(3)ヘッジ方針

為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減を目的に社内規程に基づき通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。

金利スワップの特例処理の要件を満たしているヘッジ取引及び為替予約等の振当処理の要件を満たしているヘッジ取引については、有効性の判定を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)営業目的の金融収益を得るために所有する債券等（営業有価証券）の会計処理

当該債券等は、「有価証券」に3,995百万円及び「投資有価証券」に152,288百万円を含めて計上しております。

(3) 匿名組合への出資金に係る会計処理

当社が運営管理する匿名組合への出資金の会計処理は、匿名組合の事業年度の財務諸表に基づいて匿名組合が獲得した純損益の持分相当額を「営業外損益」に計上しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、割賦債権並びにリース債権及びリース投資資産に係る貸倒引当金であり、大部分は一般債権に対するものです。

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
貸倒引当金 (*)	3,095	2,853

(*) 割賦債権並びにリース債権及びリース投資資産に係る貸倒引当金であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載した内容と同一であります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1. 営業債権に係る預り手形

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
割賦債権に係る預り手形	1,492百万円	1,522百万円
リース債権に係る預り手形	10	7
計	1,502	1,530

※2. 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
流動資産		
営業貸付金	220,435百万円	311,144百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
投資有価証券	128,214百万円	140,969百万円
その他の営業貸付債権	15,522	5,787
計	143,736	146,756

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期借入金	80,000百万円	70,000百万円
計	80,000	70,000

投資有価証券及びその他の営業貸付債権は、借入金に備え根担保を設定しておりますが、当事業年度末に該当する債務は短期借入金70,000百万円であります。

4. 保証債務

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
営業上の債務保証等	58,013百万円	57,628百万円

5. 当座貸越契約に準ずる契約

顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する極度貸付契約等を行っております。当該契約における当座貸越極度額及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	636,328百万円	1,149,751百万円
貸出実行残高	165,309	258,807
差引額(貸出未実行残高)	471,018	890,944

これらの契約には、相当の事由がある場合、実行申込を受付けた融資の拒絶又は融資限度額の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

- ※6. 特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づく債権（社債、貸付金、外国為替、未収利息、仮払金、支払い承諾見返及び有価証券の貸付を行っている場合のその有価証券）に係る不良債権の状況
「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（1999年5月19日 総理府・大蔵省令第32号）第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。
なお、投資その他の資産の「破産更生債権等」等に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。

(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	461百万円	113百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

(2) 危険債権

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
危険債権	1,366百万円	－百万円

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

(3) 三月以上延滞債権

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
三月以上延滞債権	－百万円	－百万円

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している貸付金のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものであります。

(4) 貸出条件緩和債権

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
貸出条件緩和債権	3,028百万円	－百万円

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものであります。

(5) 正常債権

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
正常債権	621,273百万円	810,467百万円

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当しないものであります。

(損益計算書関係)

※1. その他の売上高は、賃貸契約の満了・中途解約に伴う賃貸物件の売却額、解約弁済金等であります。

※2. リース原価の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
ファイナンス・リース原価	245,448百万円	279,120百万円
オペレーティング・リース原価	1,496	1,474
固定資産税等諸税	6,849	7,840
保険料	1,434	1,020
その他	12,323	13,175
合計	267,552	302,630

※3. 資金原価は、「重要な会計方針」7の(2)に記載している金融費用であり、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
支払利息	18,652百万円	25,105百万円
受取利息	△55	△165
差引計	18,596	24,939

※4. その他の売上原価は、賃貸契約の満了・中途解約に伴う賃貸物件の処分原価(帳簿価額)等でありま
す。

※5. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高		
営業貸付収益	7,933百万円	10,010百万円
営業外収益		
受取配当金	14	14
業務受託収入	21	27

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (2025年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	686

当事業年度 (2026年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	689

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	304百万円	250百万円
割賦未実現利益	389	387
貸倒引当金	2,008	2,027
退職給付引当金	1,542	1,481
再リース資産	1,598	1,363
その他有価証券評価差額金	1,233	1,646
その他	2,943	3,261
小計	10,020	10,417
評価性引当額	△1,344	△1,347
繰延税金資産合計	8,675	9,069
繰延税金負債		
負債調整勘定	△272	-
概算計上未収入金	△214	△231
その他	△83	△77
繰延税金負債合計	△571	△308
繰延税金資産の純額	8,104	8,761

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)エフティグループ	156,000	197
		(株)No. 1	120,000	187
		その他(上記以外4銘柄)	-	0
計		-	385	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	Banco Santander-Chile JPY 3,000,000,000 Fixed Rate Notes due May 2026	3,000	2,995
		日本生命保険相互会社第2回A号利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少人数私募)	1,000	999
		小計	4,000	3,995
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社みずほフィナンシャルグループ第17回任意償還条項付無担保永久社債(債務免除特約および劣後特約付)	7,000	6,880
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ第27回任意償還条項付無担保永久社債(債務免除特約および劣後特約付)	5,000	4,908
		株式会社みずほフィナンシャルグループ第23回任意償還条項付無担保永久社債(債務免除特約および劣後特約付)	5,000	4,877
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ第18回任意償還条項付無担保永久社債(債務免除特約及び劣後特約付)	5,000	4,829
		住友生命第4回劣後ローン流動化株式会社第1回利払繰延条項・任意償還条項付無担保永久社債(劣後特約及び責任財産限定特約付)	5,000	4,896
		発行体のStructured Products Programme for the issuance of Notes, Warrants and Certificates より発行のユーロ円債	5,000	4,860
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ第17回任意償還条項付無担保永久社債(債務免除特約および劣後特約付)	5,000	4,946
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ第12回任意償還条項付無担保永久社債(債務免除特約及び劣後特約付)	5,000	4,701
		Volkswagen International Finance N.V. がDebt Issuance Programmeに基づき発行するユーロ円債券	5,000	4,856
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ第22回任意償還条項付無担保永久社債(債務免除特約及び劣後特約付)	4,600	4,523
		武田薬品工業株式会社第2回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	4,500	4,397
		明治安田生命第2回劣後ローン流動化株式会社第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約及び責任財産限定特約付)	4,000	3,599
積水ハウス株式会社第2回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	3,800	3,707		

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	明治安田生命保険相互会社第1回A号利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少数人数私募）	3,200	3,180
		株式会社かんぽ生命保険第4回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	3,000	2,777
		富国生命保険相互会社第3回A号利払繰延条項付無担保永久社債（劣後特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少数人数私募）	3,100	3,085
		明治安田生命保険相互会社第3回A号利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少数人数私募）	3,000	2,945
		株式会社みずほフィナンシャルグループ第12回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）	3,000	2,995
		住友生命第2回劣後ローン流動化株式会社第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約及び責任財産限定特約付）	3,000	2,786
		富国生命保険相互会社第4回A号利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少数人数私募）	2,900	2,854
		東急不動産ホールディングス株式会社第4回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）（クライメート／ネイチャー・リンク・ボンド）	2,700	2,642
		富国生命保険相互会社第5回A号利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少数人数私募）	2,500	2,282
		日本航空株式会社第1回利払繰延条項・任意償還条項付無担保永久社債（清算型倒産時劣後特約付）	2,435	2,430
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ第3回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）	2,300	2,302
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ第13回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）	2,400	2,211
		三井住友トラストグループ株式会社第6回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約及び劣後特約付）	2,200	2,131
		三井住友海上火災保険株式会社第4回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	2,000	1,970
		株式会社みずほフィナンシャルグループ第15回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）	2,000	1,968
		日本生命第1回劣後ローン流動化株式会社第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約及び責任財産限定特約付）	2,000	1,954
		日本生命保険相互会社第6回A号利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少数人数私募）	2,000	1,981
		日本生命保険相互会社第4回A号利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少数人数私募）	2,000	1,988
		株式会社みずほフィナンシャルグループ第14回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）	2,000	1,969
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ第5回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）	2,000	1,972

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	第一生命ホールディングス株式会社第1回利払繰延条項・任意償還条項付無担保永久社債（劣後特約付）	2,000	1,930
		東京海上日動火災保険株式会社第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	2,000	1,899
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ第10回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約及び劣後特約付）	2,000	1,841
		日本生命第5回劣後ローン流動化株式会社第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約及び責任財産限定特約付）	2,000	1,860
		株式会社かんぽ生命保険第2回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	2,000	1,850
		株式会社みずほフィナンシャルグループ第11回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）	2,000	1,875
		Mitsui Sumitomo Insurance Company, Limited 4.950% Step-up Callable Perpetual Subordinated Notes	2,078	2,078
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ第6回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約及び劣後特約付）	2,000	1,893
		日本生命第6回劣後ローン流動化株式会社第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約及び責任財産限定特約付）	2,000	1,825
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ第11回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）	2,000	1,884
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ第7回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約及び劣後特約付）	2,000	1,855
		ENEOSホールディングス株式会社第2回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	2,000	1,800
		三井住友海上火災保険株式会社第5回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	1,700	1,565
		ENEOSホールディングス株式会社第5回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付き）	1,500	1,383
		第一生命ホールディングス株式会社第2回利払繰延条項・任意償還条項付無担保永久社債（劣後特約付）	1,500	1,422
		明治安田生命第1回劣後ローン流動化株式会社第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約及び責任財産限定特約付）	1,500	1,355
		三井住友トラストグループ株式会社第3回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約及び劣後特約付）	1,200	1,196
		日本製鉄株式会社第4回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	1,100	1,062
		三井住友トラストグループ株式会社第9回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約及び劣後特約付）	1,000	976
		サントリーホールディングス株式会社第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	1,000	982
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ第4回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約及び劣後特約付）	1,000	997
		三菱商事株式会社第6回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	1,000	996
三井住友トラストグループ株式会社第5回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約及び劣後特約付）	1,000	983		

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	日本生命第3回劣後ローン流動化株式会社第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約及び責任財産限定特約付）	1,000	956
		明治安田生命保険相互会社第4回A号利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少数人数私募）	1,000	936
		株式会社みずほフィナンシャルグループ第9回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）	1,000	948
		第一生命ホールディングス株式会社第3回利払繰延条項・任意償還条項付無担保永久社債（劣後特約付）	1,000	918
		東急不動産ホールディングス株式会社第3回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）（グリーンボンド）	700	688
		ENEOSホールディングス株式会社第4回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付き）	700	683
		MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社第3回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	700	696
		小計	-	151,766
計		-	155,761	

【その他】

銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表 計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	グリーンパワーリニューワブル2号投資事業有限責任組合	-	5,474
		NTT都市開発プライベート投資法人	-	521
		船舶投資ファンド3号匿名組合出資	-	341
		船舶投資ファンド4号匿名組合出資	-	820
計		-	7,158	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
(1)貸貸資産	78,470	2,107	852	79,725	10,122	1,470	69,603
(2)社用資産							
1.建物	803	70	26	848	398	48	449
2.工具、器具及び備品	965	312	36	1,241	371	146	870
3.その他	140	17	14	144	66	35	77
(社用資産計)	1,910	400	77	2,233	836	231	1,397
有形固定資産計	80,381	2,508	930	81,959	10,959	1,701	71,000
無形固定資産							
(1)社用資産							
1.ソフトウェア	2,203	761	22	2,942	690	482	2,251
2.ソフトウェア仮勘定	166	1,673	514	1,325	—	—	1,325
3.その他	3	—	—	3	0	—	3
無形固定資産計	2,374	2,434	536	4,272	690	482	3,581
長期前払費用	1,226	142	341	1,028	—	—	1,028
繰延資産(社債発行費)	426	214	131	509	—	—	509

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	7,488	7,593	963	6,524	7,593

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替等による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	単元株制度を採用しておりません。
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都港区港南一丁目2番70号 NTT・TCリース株式会社 総務人事部 該当事項はありません。 — 無料 —
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	 — — — —
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。なお、電子公告は当社ホームページ (https://www.ntt-tc-lease.com/) に掲載しております。
株主に対する特典	—

(注) 定款に株式の譲渡制限規定を設けております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 半期報告書

(第7期中) (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日) 2025年11月4日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

2026年4月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2026年6月11日

NTT・TCリース株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貞廣 篤典

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸塚 俊一郎

<連結財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNTT・TCリース株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NTT・TCリース株式会社及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

貸倒引当金の算定における一般債権のグルーピングの妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>NTT・TCリース株式会社の連結貸借対照表には、割賦債権119,375百万円並びにリース債権及びリース投資資産1,313,729百万円（以下「対象債権等」という。）が計上されている（総資産の55%）。また、注記事項「（重要な会計上の見積り）」に記載のとおり、対象債権等に対する貸倒引当金2,853百万円が計上されており、大部分は一般債権に対するものである。</p> <p>NTT・TCリース株式会社は将来の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により貸倒引当金を計上している。</p> <p>貸倒引当金の算定に当たっては、一般債権を過去の貸倒実績の水準に応じてグルーピングし、債権グループごとに異なる貸倒実績率を計算している。経営者は、主に金融機関の債務者区分情報との比較検討によって、過去の貸倒実績の近似性を判断して一般債権をグルーピングし、この妥当性は毎期検討されている。このように貸倒実績率の計算には一般債権のグルーピングに係る経営者の判断を伴い、かつ、一般債権は多額であることから、当該経営者の判断が貸倒引当金の算定に重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上から、当監査法人は、貸倒引当金の算定における一般債権のグルーピングの妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、貸倒引当金の算定における一般債権のグルーピングの妥当性を検討するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の評価 債権グループの決定に関連する内部統制の整備及び運用の状況の有効性を評価した。また、一般債権及び過去の貸倒実績の集計並びに貸倒実績率の計算の正確性に関連する内部統制に係る整備及び運用の状況の有効性を評価した。</p> <p>(2)一般債権のグルーピングの妥当性の検討 債権グループの決定根拠について経営者に対して質問したほか、以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 当期の貸倒実績について、貸倒額が適切な債権グループに集計されていることを検証した。 ● 同一の債権グループに集約された一般債権の過去の貸倒実績の発生状況の推移分析を実施した。 ● 債権グループごとの過去の貸倒実績率と、日本銀行が公表する金融機関の債務者区分ごとの貸倒実績率との比較分析を実施した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の実務は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査役の実務

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の実務は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年6月11日

NTT・TCリース株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 戸塚 俊一郎
業務執行社員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNTT・TCリース株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NTT・TCリース株式会社の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

（貸倒引当金の算定における一般債権のグルーピングの妥当性）

個別財務諸表の監査報告書に記載すべき監査上の主要な検討事項「貸倒引当金の算定における一般債権のグルーピングの妥当性」は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「貸倒引当金の算定における一般債権のグルーピングの妥当性」と実質的に同一の内容である。このため、個別財務諸表の監査報告書では、これに関する記載を省略する。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。